

関原発第 526 号

2021年 1月13日

原子力規制委員会 殿

大阪市北区中之島3丁目6番16号

関西電力株式会社

執行役社長 森本 孝

### 設計及び工事計画認可申請書の一部補正について

2020年7月22日付け関原発第147号をもって申請しました設計及び工事計画認可申請書（2020年11月20日付け関原発第374号及び2020年12月9日付け関原発第450号にて一部補正）について、別紙のとおり一部補正します。

高浜発電所第3号機

設計及び工事計画認可申請書の一部補正

関西電力株式会社

## 目 次

- I. 補正項目
- II. 補正を必要とする理由を記載した書類
- III. 補正前後比較表
- IV. 補正内容を反映した書類

## I. 補正項目

補正項目

補正項目及び補正箇所は下表のとおり。

補正項目	補正箇所
添付書類 (1) 添付資料 資料1 発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書 資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性	「Ⅲ. 補正前後比較表」による。

## Ⅱ．補正を必要とする理由を記載した書類

補正を必要とする理由

2020年7月22日付け関原発第147号にて申請した設計及び工事計画認可申請書（2020年11月20日付け関原発第374号及び2020年12月9日付け関原発第450号にて一部補正）について、「資料1 発電用原子炉の設置の許可との整合性に関する説明書」の記載の適正化のため補正する。

### Ⅲ. 補正前後比較表

高浜発電所第3号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変 更 前	変 更 後	備 考
<p style="text-align: center;">目 次</p> <p style="text-align: right;">頁</p> <p>1. 概要 ..... T3-添1-2-1</p> <p>2. <u>発電用原子炉の設置の許可との整合性</u> ..... T3-添1-2-1</p> <div style="border: 2px solid black; height: 50px; width: 280px; margin: 10px auto;"></div> <p style="text-align: center;">- T3-添 1-2-i -</p>	<p style="text-align: center;">目 次</p> <p style="text-align: right;">頁</p> <p>1. 概要 ..... T3-添1-2-1</p> <p>2. <u>基本方針</u> ..... T3-添1-2-1</p> <p>3. <u>記載の基本事項</u> ..... T3-添1-2-1</p> <p>4. <u>発電用原子炉の設置の許可との整合性</u></p> <p style="padding-left: 20px;"><u>十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な</u></p> <p style="padding-left: 40px;"><u>体制の整備に関する事項</u> ..... T3-添1-2-2</p> <p style="text-align: center;">- T3-添1-2-i -</p>	<p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>

高浜発電所第3号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文（十一号）」との整合性】

変更前	変更後	備考
<p>1. 概要</p> <p>本資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第43条の3の8第1項の許可を受けたところによる設計及び工事の計画であることが法第43条の3の9第3項第1号で認可基準として規定されており、当該基準に適合することを説明するものである。</p> <p>2. 発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p><u>今回の設計及び工事計画認可申請書において、高浜発電所 発電用原子炉設置変更許可申請書（令和2年12月2日付け原規規発第2012026号にて許可された発電用原子炉設置変更許可申請書）（以下「設置許可申請書」という。）の基本方針に従った詳細設計であることに関して、令和2年7月9日付け原規規発第2007091号にて認可の設計及び工事計画書の内容から変更がないことから、設置許可申請書と整合しており、当該基準に適合している。</u></p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 270px; margin-top: 10px;"></div> <p style="text-align: center;">- T3-添1-2-1/E -</p>	<p>1. 概要</p> <p>本資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第43条の3の8第1項の許可を受けたところによる設計及び工事の計画であることが法第43条の3の9第3項第1号で認可基準として規定されており、当該基準に適合することを説明するものである。</p> <p>2. 基本方針</p> <p><u>設計及び工事の計画が高浜発電所 発電用原子炉設置変更許可申請書（令和2年12月2日付け原規規発第2012026号にて許可された発電用原子炉設置変更許可申請書）（以下「設置許可申請書」という。）の基本方針に従った詳細設計であることを、設置許可申請書との整合性により示す。</u></p> <p><u>設置許可申請書との整合性は、設置許可申請書「本文（十一号）」と設計及び工事の計画のうち「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」について示す。</u></p> <p><u>なお、変更の工事において、変更に係る内容が許可の際の申請書等の記載事項でない場合においては、許可に抵触するものでないため、本資料には記載しない。また、本申請設備は、津波から防護する設備ではなく、設置許可申請書により許可された津波警報等が発表されない可能性のある津波への対応に影響を受けるものではない。</u></p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>3. 記載の基本事項</p> <p>(1) 説明書の構成は比較表形式とし、左欄から「本文」、「設計及び工事の計画」、「整合性」及び「備考」を記載する。</p> <p>(2) 説明書の記載順は、「本文（十一号）」に記載する順とする。</p> </div> <p style="text-align: center;">- T3-添1-2-1/F -</p>	<p>記載の適正化</p> <p>（設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化）</p>



高浜発電所第3号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変 更 前	変 更 後	備 考
—	4. 発電用原子炉の設置の許可との整合性	記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)

変更前	変更後	備考
<p>十一、 設置許可申請書(本文(十一号))                      発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を以下のとおりとする。</p> <p>A. 1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉</p> <p>1. 目的                      発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項(以下「品質管理に関する事項」という)は、発電所の安全を確保し、向上させるため、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項(以下「品質管理」という)に基づき、品質管理に必要な体制の整備を確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することを目的とする。</p> <p>2. 適用範囲                      品質管理に関する事項は、高浜発電所の保安活動に適用する。</p> <p>3. 定義                      品質管理に関する事項における用語の定義は、次に掲げるもののほか品質規則に設ける。</p> <p>(1) 原子炉施設                      核燃料物質、核燃料物質及び原子炉の規則に関する法律第43条の3の5第2項第5号に規定する発電用原子炉施設をいう。</p> <p>(2) 当社の品質マネジメントシステムに基づき、原子炉施設を運営管理(運転開始前)の管理を含む。、する各組織(組織の最小単位)の総称をいう。</p>	<p>発電用原子炉の設置の許可との整合性                      設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>1. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム                      当社は、原子力発電所の安全を確保し、向上させるため、健全な安全文化を育成し及び維持するための活動を行う旨の意思を込めた原子炉施設の設計、工事及び保安活動から運転開始に係る保安活動を確実に実施するための品質マネジメントシステムを確立し、「高浜発電所原子炉施設保安規定」(以下「保安規定」という)の品質マネジメントシステム計画(以下「保安規定品質マネジメントシステム計画」という)に定めている。                      「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」(以下「設計品質管理計画」という)は、保安規定品質マネジメントシステム計画に基づき、設計及び工事に係る具体的な品質管理の方法、組織等の計画された事項を示したものである。</p> <p>2. 適用範囲・定義                      2.1 適用範囲                      設計品質管理計画は、高浜発電所3号機原子炉施設の設計、工事及び保安に係る保安活動に適用する。</p> <p>2.2 定義                      設計品質管理計画における用語の定義は、以下を除き保安規定品質マネジメントシステム計画に準ずる。</p> <p>(1) 実行規則                      発電用原子炉の設置、運転等に関する規則(昭和53年12月28日通商産業省令第77号)をいう。</p> <p>(2) 技術基準規則                      発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則(平成26年6月28日原子力規制委員会規則第6号)をいう。</p> <p>(3) 実行規則別表第二号施設、運転等に関する規則(昭和53年12月28日通商産業省令第77号)の別表第二「設備別記載事項」に示された設備をいう。</p> <p>(4) 適合性確認が設備                      設計及び工事の計画(以下「設計」という)に基づき、技術基準規則への適合性を確保するために必要となる設備をいう。</p>	<p>記載の適正化                      (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>

変更前	変更後	備考
<p>4. 品質マネジメントシステム 4.1 品質マネジメントシステムに係る要求事項 (1) 原子力部門は、品質管理に関する事項に「品質マネジメントシステムを確立し、高標準」とともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行う。 (2) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて品質マネジメントシステムを、 a. 原子力施設、組織、又は個別業務の重要度及びこれらの複雑さの程度 b. 原子力施設若しくは組織の品質又は保安活動に関連する原子力の安全に影響を及ぼすおそれのあるもの及びこれらに関連する潜在的影響の大きさ c. 機器等の故障若しくは異常事態を発生又は保安活動が不適切に計画され、若しくは実行されたことにより起こり得る影響 (3) 原子力部門は、原子力施設に適用される関係法令(以下「関係法令」という。)を明確に認識し、品質規則に規定する文書その他品質マネジメントシステムに必要な文書(記録を除く。以下「品質マネジメント文書」という。)に明記する。</p>	<p>発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>3. 設工認における設計、工事及び検査に係る品質管理の方法等 設工認における設計、工事及び検査に係る品質管理は、保安規定品質マネジメントシステム計画に基づき以下のとおり実施する。...</p> <p>3.2.1 設計及び工事のグレード分けの適用 設工認におけるグレード分けは、原子力施設の安全上の重要性に応じて以下のとおり行う。 設計・調達の管理に係るグレード分け(原子力施設) 重要度* グレードの区分 次のいずれかに該当する工事 ○クラス1の設備に係る工事 ○クラス2の設備に係る工事 ○クラス3の設備のうち、「安全設計審査指針」でいう「重要度」の時に高い安全機能を有する系統は、クラス1に分類 ○クラス3の設備及びその種の設備のうち、発電への影響度区分がR3(「その故障がプラント稼動にほとんど影響を及ぼさない設備」を除く設備)に係る工事 上記以外の設備に係る工事 A B C ※：上記の「クラス1～3」は、「発電用軽水原子炉施設の安全機能の重要度分類」に関する審査指針のクラス1～3であり、発電への影響度区分との関係は以下のとおり。 安全上の機能別重要度区分 発電への影響度区分 クラス1   MS-1   PS-2   MS-2   PS-3   MS-3   その他 R1   A   B   C R2   R3   RI：その故障により発電停止となる設備 R2：その故障がプラント運転に重大な影響を及ぼす設備(RIを除く) R3：上記以外でその故障がプラント稼動にほとんど影響を及ぼさない設備</p> <p>設計・調達の管理に係るグレード分け(原子力施設のうち重大事故等対処施設) 重要度 ○特定重大事故等対処施設 SA常設 ○重大事故等対処設備(常設設備) SA可搬(工事等含む) 又は ○重大事故等対処設備(可搬設備) SA可搬(購入のみ)</p> <p>3.6.2 供給者の選定 調達を主導する箇所の長は、施工前に必要な調達を行う場合、原子力の安全に及ぼす影響や供給者の実績等を考慮し、「品質マネジメント及び工事のグレード分け」の適用した各重要度に基づいてグレード分けを行うものとする。</p> <p>3.6.3 調達製品の調達管理 発注の実施に際し、原子力の安全に及ぼす影響を低減するため、調達管理に係るグレード分けを適用する。</p>	<p>整合性</p> <p>設工及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき実施している高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に統一し、品質管理を行うことと整合性している。</p> <p>設工及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき実施している高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に統一し、品質管理を行うことと整合性している。</p> <p>設工及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき実施している高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に統一し、品質管理を行うことと整合性している。</p>

記載の適正化  
(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)

変更前	変更後	備考								
	<p style="text-align: center;">発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th style="width: 20%;">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th style="width: 20%;">整合性</th> <th style="width: 10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(4) 原子力部門は、品質マネジメントシステムに必要なプロセスを明確にするとともに、そのプロセスを原子力部門に適用することを決定し、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a. プロセスの運用に必要な情報及び当該プロセスの運用により達成される結果を文書で明確にする。</p> <p>b. プロセスの順序及び相互の関係を明確にする。</p> <p>c. プロセスの運用及び管理の有効性の確保に必要な原子力部門の保安活動の状況を示す指標（以下「保安活動指標」という。）並びに当該指標に係る判定基準を明確に定める。</p> <p>d. プロセスの運用並びに監視及び測定（以下「監視測定」という。）に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する（責任及び権限の明確化を含む。）。</p> <p>e. プロセスの運用状況を監視測定し分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。</p> <p>f. プロセスについて、意図した結果を得、及び有効性を維持するための措置を講ずる。</p> <p>g. プロセス及び原子力部門の体制を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。</p> <p>h. 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。</p> <p>(5) 原子力部門は、健全な安全文化を育成し、及び維持する。</p> <p>(6) 原子力部門は、機器等又は個別業務に係る要求事項（関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。）への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとは、当該プロセスが管理されているようにする。</p> <p>(7) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を従事する。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル</p> <p>(3) 有効性のあるプロセスの計画的な見直し及び管理がなされるようにするために原子力部門が必須と判断した文書</p> <p>(4) 品質規則の要求事項に基づき作成する手順書、指示書、図面等（以下「手順書等」という。）</p> <p>4.2.2 品質マニュアル</p> <p>原子力部門は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項</p> <p>(2) 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項</p> <p>(3) 品質マネジメントシステムの運用範囲</p> <p>(4) 品質マネジメントシステムの相互の関係</p> <p>(5) プロセスの相互の関係</p> <p>4.2.3 文書の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、委員が制約及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメントシステムを運用できるように、品質マネジメントシステムに掲げる事項を定めた手順書等を作成する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムを運用するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの改訂の必要性について評価するとともに、改訂</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>3.7.1 文書及び記録の管理</p> <p>(1) 適合性確認対象設備の設計、工事及び検査に係る文書及び記録</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織の長は、設計、工事及び検査に係る文書及び記録を、保安基準品質マネジメントシステム計画に基づき適切に管理することを保証し、これを適切に管理する。</p> <p>(2) 供給者が所有する当社の管理下でない設計図書を作成、工事及び検査に用いる場合の管理</p> <p>設計図書が所有する当社の管理下でない設計図書を設計、</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>整合性</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、文書管理を行うことと整合している。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>備考</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>(4) 原子力部門は、品質マネジメントシステムに必要なプロセスを明確にするとともに、そのプロセスを原子力部門に適用することを決定し、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a. プロセスの運用に必要な情報及び当該プロセスの運用により達成される結果を文書で明確にする。</p> <p>b. プロセスの順序及び相互の関係を明確にする。</p> <p>c. プロセスの運用及び管理の有効性の確保に必要な原子力部門の保安活動の状況を示す指標（以下「保安活動指標」という。）並びに当該指標に係る判定基準を明確に定める。</p> <p>d. プロセスの運用並びに監視及び測定（以下「監視測定」という。）に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する（責任及び権限の明確化を含む。）。</p> <p>e. プロセスの運用状況を監視測定し分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。</p> <p>f. プロセスについて、意図した結果を得、及び有効性を維持するための措置を講ずる。</p> <p>g. プロセス及び原子力部門の体制を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。</p> <p>h. 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。</p> <p>(5) 原子力部門は、健全な安全文化を育成し、及び維持する。</p> <p>(6) 原子力部門は、機器等又は個別業務に係る要求事項（関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。）への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとは、当該プロセスが管理されているようにする。</p> <p>(7) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を従事する。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル</p> <p>(3) 有効性のあるプロセスの計画的な見直し及び管理がなされるようにするために原子力部門が必須と判断した文書</p> <p>(4) 品質規則の要求事項に基づき作成する手順書、指示書、図面等（以下「手順書等」という。）</p> <p>4.2.2 品質マニュアル</p> <p>原子力部門は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項</p> <p>(2) 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項</p> <p>(3) 品質マネジメントシステムの運用範囲</p> <p>(4) 品質マネジメントシステムの相互の関係</p> <p>(5) プロセスの相互の関係</p> <p>4.2.3 文書の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、委員が制約及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメントシステムを運用できるように、品質マネジメントシステムに掲げる事項を定めた手順書等を作成する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムを運用するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの改訂の必要性について評価するとともに、改訂</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>3.7.1 文書及び記録の管理</p> <p>(1) 適合性確認対象設備の設計、工事及び検査に係る文書及び記録</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織の長は、設計、工事及び検査に係る文書及び記録を、保安基準品質マネジメントシステム計画に基づき適切に管理することを保証し、これを適切に管理する。</p> <p>(2) 供給者が所有する当社の管理下でない設計図書を作成、工事及び検査に用いる場合の管理</p> <p>設計図書が所有する当社の管理下でない設計図書を設計、</p>	<p>整合性</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、文書管理を行うことと整合している。</p>	<p>備考</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考							
<p>(4) 原子力部門は、品質マネジメントシステムに必要なプロセスを明確にするとともに、そのプロセスを原子力部門に適用することを決定し、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a. プロセスの運用に必要な情報及び当該プロセスの運用により達成される結果を文書で明確にする。</p> <p>b. プロセスの順序及び相互の関係を明確にする。</p> <p>c. プロセスの運用及び管理の有効性の確保に必要な原子力部門の保安活動の状況を示す指標（以下「保安活動指標」という。）並びに当該指標に係る判定基準を明確に定める。</p> <p>d. プロセスの運用並びに監視及び測定（以下「監視測定」という。）に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する（責任及び権限の明確化を含む。）。</p> <p>e. プロセスの運用状況を監視測定し分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。</p> <p>f. プロセスについて、意図した結果を得、及び有効性を維持するための措置を講ずる。</p> <p>g. プロセス及び原子力部門の体制を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。</p> <p>h. 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。</p> <p>(5) 原子力部門は、健全な安全文化を育成し、及び維持する。</p> <p>(6) 原子力部門は、機器等又は個別業務に係る要求事項（関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。）への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとは、当該プロセスが管理されているようにする。</p> <p>(7) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を従事する。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル</p> <p>(3) 有効性のあるプロセスの計画的な見直し及び管理がなされるようにするために原子力部門が必須と判断した文書</p> <p>(4) 品質規則の要求事項に基づき作成する手順書、指示書、図面等（以下「手順書等」という。）</p> <p>4.2.2 品質マニュアル</p> <p>原子力部門は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項</p> <p>(2) 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項</p> <p>(3) 品質マネジメントシステムの運用範囲</p> <p>(4) 品質マネジメントシステムの相互の関係</p> <p>(5) プロセスの相互の関係</p> <p>4.2.3 文書の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、委員が制約及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメントシステムを運用できるように、品質マネジメントシステムに掲げる事項を定めた手順書等を作成する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムを運用するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの改訂の必要性について評価するとともに、改訂</p>	<p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>3.7.1 文書及び記録の管理</p> <p>(1) 適合性確認対象設備の設計、工事及び検査に係る文書及び記録</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織の長は、設計、工事及び検査に係る文書及び記録を、保安基準品質マネジメントシステム計画に基づき適切に管理することを保証し、これを適切に管理する。</p> <p>(2) 供給者が所有する当社の管理下でない設計図書を作成、工事及び検査に用いる場合の管理</p> <p>設計図書が所有する当社の管理下でない設計図書を設計、</p>	<p>整合性</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、文書管理を行うことと整合している。</p>	<p>備考</p>							

変更前	変更後	備考							
<p>—</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 336 1380 808">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th data-bbox="1380 336 1469 808">設置及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1469 336 1558 808">整合性</th> <th data-bbox="1558 336 1647 808">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 808 1380 1818"> <p>訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること。                      e. 品質マネジメント文書の審査及び評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する原子力部門内における各組織の要員を参加させること。                      d. 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。                      e. 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な前記版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること。                      f. 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができるようにすること。                      g. 原子力部門の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること。                      h. 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合にあって、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること。</p> <p>4.2.4 記録の管理                      (1) 原子力部門は、品質原則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を裏証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。                      (2) 原子力部門は、(1)の記録の識別・保存・保護・検索及び廃棄に関し、所定の管理の方針を定めた手順書を作成する。</p> <p>5. 経営責任者の責任                      5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ                      社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを確立し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その有効性を維持していること。次に掲げる業務を行うことによりこれを裏証する。                      (1) 品質方針を定めること。                      (2) 品質目標が定められているようにすること。                      (3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること。                      (4) 5.6.11に規定するマネジメントレビューを実施すること。                      (5) 資源が利用できる体制を確保すること。                      (6) 関係法令を遵守すること。                      (7) 保安活動に関する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを、要員に認識させること。                      (8) 11-17条での開示が行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して実施に行われるようにすること。</p> <p>5.2 原子力の安全の確保の重視                      社長は、原子力部門の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにする。</p> <p>5.3 品質方針                      社長は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにする。                      (1) 原子力部門の目的及び状況に対して適切なものであること。                      (2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性の維持に社長が責任を持って関与すること。                      (3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。                      (4) 要員に周知され、理解されていること。</p> </td> <td data-bbox="1380 808 1469 1818"> <p>工事及び検査に用いる場合、供給者の品質保証能力の確認、かつ、対象設備での使用が可能な場合において、適用可能な図書として扱う。                      (3) 使用前事業者検査に用いる文書及び記録は、上記(1)、(2)を用いて実施する。</p> </td> <td data-bbox="1469 808 1558 1818"> <p>記載の適正化</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること。                      e. 品質マネジメント文書の審査及び評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する原子力部門内における各組織の要員を参加させること。                      d. 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。                      e. 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な前記版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること。                      f. 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができるようにすること。                      g. 原子力部門の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること。                      h. 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合にあって、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること。</p> <p>4.2.4 記録の管理                      (1) 原子力部門は、品質原則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を裏証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。                      (2) 原子力部門は、(1)の記録の識別・保存・保護・検索及び廃棄に関し、所定の管理の方針を定めた手順書を作成する。</p> <p>5. 経営責任者の責任                      5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ                      社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを確立し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その有効性を維持していること。次に掲げる業務を行うことによりこれを裏証する。                      (1) 品質方針を定めること。                      (2) 品質目標が定められているようにすること。                      (3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること。                      (4) 5.6.11に規定するマネジメントレビューを実施すること。                      (5) 資源が利用できる体制を確保すること。                      (6) 関係法令を遵守すること。                      (7) 保安活動に関する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを、要員に認識させること。                      (8) 11-17条での開示が行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して実施に行われるようにすること。</p> <p>5.2 原子力の安全の確保の重視                      社長は、原子力部門の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにする。</p> <p>5.3 品質方針                      社長は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにする。                      (1) 原子力部門の目的及び状況に対して適切なものであること。                      (2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性の維持に社長が責任を持って関与すること。                      (3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。                      (4) 要員に周知され、理解されていること。</p>	<p>工事及び検査に用いる場合、供給者の品質保証能力の確認、かつ、対象設備での使用が可能な場合において、適用可能な図書として扱う。                      (3) 使用前事業者検査に用いる文書及び記録は、上記(1)、(2)を用いて実施する。</p>	<p>記載の適正化</p>	<p>記載の適正化                      (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考						
<p>訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること。                      e. 品質マネジメント文書の審査及び評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する原子力部門内における各組織の要員を参加させること。                      d. 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。                      e. 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な前記版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること。                      f. 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができるようにすること。                      g. 原子力部門の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること。                      h. 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合にあって、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること。</p> <p>4.2.4 記録の管理                      (1) 原子力部門は、品質原則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性を裏証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。                      (2) 原子力部門は、(1)の記録の識別・保存・保護・検索及び廃棄に関し、所定の管理の方針を定めた手順書を作成する。</p> <p>5. 経営責任者の責任                      5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ                      社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを確立し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その有効性を維持していること。次に掲げる業務を行うことによりこれを裏証する。                      (1) 品質方針を定めること。                      (2) 品質目標が定められているようにすること。                      (3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること。                      (4) 5.6.11に規定するマネジメントレビューを実施すること。                      (5) 資源が利用できる体制を確保すること。                      (6) 関係法令を遵守すること。                      (7) 保安活動に関する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを、要員に認識させること。                      (8) 11-17条での開示が行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して実施に行われるようにすること。</p> <p>5.2 原子力の安全の確保の重視                      社長は、原子力部門の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにする。</p> <p>5.3 品質方針                      社長は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにする。                      (1) 原子力部門の目的及び状況に対して適切なものであること。                      (2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの有効性の維持に社長が責任を持って関与すること。                      (3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。                      (4) 要員に周知され、理解されていること。</p>	<p>工事及び検査に用いる場合、供給者の品質保証能力の確認、かつ、対象設備での使用が可能な場合において、適用可能な図書として扱う。                      (3) 使用前事業者検査に用いる文書及び記録は、上記(1)、(2)を用いて実施する。</p>	<p>記載の適正化</p>							

変更前	変更後	備考												
<p>—</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 394 1380 1764">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th data-bbox="1380 394 1469 1764">設置及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1469 394 1558 1764">整合性</th> <th data-bbox="1558 394 1647 1764">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 1285 1439 1764"> <p>(5) 品質マネジメントシステムの体系的な改善に社長が責任を持って関与すること。</p> <p>5.4 計画</p> <p>5.4.1 品質目標</p> <p>(1) 社長は、原子力部門内における各組織において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。</p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの実効性の維持</p> <p>c. 資源の利用可能性</p> <p>d. 責任及び権限の割当て</p> <p>5.5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>社長は、原子力部門内における各組織及び要員の責任及び権限並びに原子力部門内における各組織間の業務の手順を定め、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p> </td> <td data-bbox="1276 808 1380 1285"> <p>3.1 設計、工事及び検査に係る組織(組織以外の相互関係及び情報伝達を含む)、工事及び検査は、本店組織及び変電所組織で構成する体制で実施される。</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織は、担当する設備に関する設計、工事及び検査について責任と権限を担う。</p> </td> <td data-bbox="1276 478 1380 808"> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき高浜発電所原子炉施設保安規定に品質マネジメントシステム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画に依り設工業務管理計画にて設計、工事及び検査に係る組織を定めていること。</p> </td> <td data-bbox="1276 394 1380 478"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1276 1285 1439 1764"> <p>5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について社長に報告すること。</p> <p>c. 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。</p> <p>d. 関係法令を遵守すること。</p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。</p> <p>c. 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。</p> <p>d. 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。</p> <p>e. 関係法令を遵守すること。</p> </td> <td data-bbox="1276 808 1380 1285"></td> <td data-bbox="1276 478 1380 808"></td> <td data-bbox="1276 394 1380 478"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>(5) 品質マネジメントシステムの体系的な改善に社長が責任を持って関与すること。</p> <p>5.4 計画</p> <p>5.4.1 品質目標</p> <p>(1) 社長は、原子力部門内における各組織において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。</p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの実効性の維持</p> <p>c. 資源の利用可能性</p> <p>d. 責任及び権限の割当て</p> <p>5.5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>社長は、原子力部門内における各組織及び要員の責任及び権限並びに原子力部門内における各組織間の業務の手順を定め、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p>	<p>3.1 設計、工事及び検査に係る組織(組織以外の相互関係及び情報伝達を含む)、工事及び検査は、本店組織及び変電所組織で構成する体制で実施される。</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織は、担当する設備に関する設計、工事及び検査について責任と権限を担う。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき高浜発電所原子炉施設保安規定に品質マネジメントシステム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画に依り設工業務管理計画にて設計、工事及び検査に係る組織を定めていること。</p>		<p>5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について社長に報告すること。</p> <p>c. 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。</p> <p>d. 関係法令を遵守すること。</p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。</p> <p>c. 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。</p> <p>d. 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。</p> <p>e. 関係法令を遵守すること。</p>				<p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考											
<p>(5) 品質マネジメントシステムの体系的な改善に社長が責任を持って関与すること。</p> <p>5.4 計画</p> <p>5.4.1 品質目標</p> <p>(1) 社長は、原子力部門内における各組織において、品質目標(個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。)が定められているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。</p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの実効性の維持</p> <p>c. 資源の利用可能性</p> <p>d. 責任及び権限の割当て</p> <p>5.5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>社長は、原子力部門内における各組織及び要員の責任及び権限並びに原子力部門内における各組織間の業務の手順を定め、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p>	<p>3.1 設計、工事及び検査に係る組織(組織以外の相互関係及び情報伝達を含む)、工事及び検査は、本店組織及び変電所組織で構成する体制で実施される。</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織は、担当する設備に関する設計、工事及び検査について責任と権限を担う。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき高浜発電所原子炉施設保安規定に品質マネジメントシステム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画に依り設工業務管理計画にて設計、工事及び検査に係る組織を定めていること。</p>												
<p>5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について社長に報告すること。</p> <p>c. 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。</p> <p>d. 関係法令を遵守すること。</p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者(以下「管理者」という。)に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。</p> <p>c. 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。</p> <p>d. 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。</p> <p>e. 関係法令を遵守すること。</p>														

変更前	変更後	備考				
	<p style="text-align: center;">発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 70%;">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th style="width: 30%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>(2) 管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを發揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a. 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。</p> <p>b. 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に進めるようにすること。</p> <p>c. 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。</p> <p>d. 常に問いかけの姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に原子炉施設の保安に関する問題の報告を行うようにすること。</p> <p>e. 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</p> <p>(3) 管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.5.4 組織の内部の情報伝達</p> <p>(1) 社長は、原子力部門の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの有効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムの有効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報</p> <p>原子力部門は、マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告する。</p> <p>(1) 内部監査の結果</p> <p>(2) 原子力部門の外部の者の意見</p> <p>(3) プロセスの運用状況</p> <p>(4) 使用前事業者検査及び定期事業者検査(以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果</p> <p>(5) 品質目標の達成状況</p> <p>(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況</p> <p>(7) 関係法会の遵守状況</p> <p>(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況</p> <p>(9) 品質マネジメントレビューの結果を受けて講じた措置</p> <p>(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更</p> <p>(11) 原子力部門内における各組織又は要員からの改善のための提案</p> <p>(12) 資源の妥当性</p> <p>(13) 保安活動の改善のために講じた措置の有効性</p> <p>5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置</p> <p>(1) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの実効性の維持に必要な改善</p> <p>b. 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善</p> <p>c. 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源</p> <p>d. 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善</p> <p>e. 関係法令の遵守に関する改善</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">整合性</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	備考	<p>(2) 管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを發揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a. 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。</p> <p>b. 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に進めるようにすること。</p> <p>c. 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。</p> <p>d. 常に問いかけの姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に原子炉施設の保安に関する問題の報告を行うようにすること。</p> <p>e. 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</p> <p>(3) 管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.5.4 組織の内部の情報伝達</p> <p>(1) 社長は、原子力部門の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの有効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムの有効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報</p> <p>原子力部門は、マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告する。</p> <p>(1) 内部監査の結果</p> <p>(2) 原子力部門の外部の者の意見</p> <p>(3) プロセスの運用状況</p> <p>(4) 使用前事業者検査及び定期事業者検査(以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果</p> <p>(5) 品質目標の達成状況</p> <p>(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況</p> <p>(7) 関係法会の遵守状況</p> <p>(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況</p> <p>(9) 品質マネジメントレビューの結果を受けて講じた措置</p> <p>(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更</p> <p>(11) 原子力部門内における各組織又は要員からの改善のための提案</p> <p>(12) 資源の妥当性</p> <p>(13) 保安活動の改善のために講じた措置の有効性</p> <p>5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置</p> <p>(1) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの実効性の維持に必要な改善</p> <p>b. 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善</p> <p>c. 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源</p> <p>d. 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善</p> <p>e. 関係法令の遵守に関する改善</p>	<p style="text-align: center;">整合性</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p style="text-align: center;">記載の適正化</p> <p style="text-align: center;">(設置許可申請書と設工認「Ⅳ. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	備考					
<p>(2) 管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを發揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a. 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。</p> <p>b. 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に進めるようにすること。</p> <p>c. 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。</p> <p>d. 常に問いかけの姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に原子炉施設の保安に関する問題の報告を行うようにすること。</p> <p>e. 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</p> <p>(3) 管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.5.4 組織の内部の情報伝達</p> <p>(1) 社長は、原子力部門の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの有効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムの有効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価(以下「マネジメントレビュー」という。)を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報</p> <p>原子力部門は、マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告する。</p> <p>(1) 内部監査の結果</p> <p>(2) 原子力部門の外部の者の意見</p> <p>(3) プロセスの運用状況</p> <p>(4) 使用前事業者検査及び定期事業者検査(以下「使用前事業者検査等」という。)並びに自主検査等の結果</p> <p>(5) 品質目標の達成状況</p> <p>(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況</p> <p>(7) 関係法会の遵守状況</p> <p>(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況</p> <p>(9) 品質マネジメントレビューの結果を受けて講じた措置</p> <p>(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更</p> <p>(11) 原子力部門内における各組織又は要員からの改善のための提案</p> <p>(12) 資源の妥当性</p> <p>(13) 保安活動の改善のために講じた措置の有効性</p> <p>5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置</p> <p>(1) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの実効性の維持に必要な改善</p> <p>b. 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善</p> <p>c. 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源</p> <p>d. 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善</p> <p>e. 関係法令の遵守に関する改善</p>	<p style="text-align: center;">整合性</p>					

変更前	変更後	備考							
<p>—</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 394 1380 1285">発電用原子炉の設置の許可との整合性</th> <th data-bbox="1380 394 1454 1285">設置及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1454 394 2294 1285">整合性</th> <th data-bbox="1380 1285 2294 1822">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 1285 1380 1822"> <p>(2) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果の監議を作成し、これを管理する。                      (3) 原子力部門は、(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。</p> <p>6. 資源の管理                      6.1 資源の確保                      原子力部門は、原子力の安全を確保するために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理する。                      (1) 要員                      (2) 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系                      (3) 作業環境                      (4) その他必要な資源</p> <p>6.2 要員の力量の確保及び教育訓練                      (1) 原子力部門は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力（以下「力量」という。）が実証された者を要員に充てる。                      (2) 原子力部門は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる業務を行う。                      a. 要員ごとのような力量が必要かを明確に定めること。                      b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。                      c. 教育訓練その他の措置の有効性を評価すること。                      d. 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること。                      (a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献                      (b) 品質マネジメントシステムの有効性を維持するための自らの貢献                      (c) 原子力の安全に及ぼす当該個別業務の重要性                      e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る証拠を作成し、これを管理すること。</p> <p>7. 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施                      7.1 個別業務に必要なプロセスの計画                      (1) 原子力部門は、個別業務に必要なプロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立する。                      (2) 原子力部門は、(1)の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務要求事項との整合性を確保する。                      (3) 原子力部門は、個別業務に関する計画（以下「個別業務計画」という。）の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。                      a. 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更による期待される結果                      b. 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務要求事項                      c. 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源                      d. 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務要求事項への適合性を判定するための基準（以下「適合判定基準」という。）                      e. 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務要求事項に適合することを実証するために必要な証拠                      (4) 原子力部門は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適用したものとす。</p> </td> <td data-bbox="1454 1285 2294 1822"> <p>記載の適正化                      （設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化）</p> </td> <td data-bbox="1380 1285 2294 1822"> <p>- TP-添1-2-8 -</p> </td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の設置の許可との整合性	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>(2) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果の監議を作成し、これを管理する。                      (3) 原子力部門は、(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。</p> <p>6. 資源の管理                      6.1 資源の確保                      原子力部門は、原子力の安全を確保するために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理する。                      (1) 要員                      (2) 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系                      (3) 作業環境                      (4) その他必要な資源</p> <p>6.2 要員の力量の確保及び教育訓練                      (1) 原子力部門は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力（以下「力量」という。）が実証された者を要員に充てる。                      (2) 原子力部門は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる業務を行う。                      a. 要員ごとのような力量が必要かを明確に定めること。                      b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。                      c. 教育訓練その他の措置の有効性を評価すること。                      d. 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること。                      (a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献                      (b) 品質マネジメントシステムの有効性を維持するための自らの貢献                      (c) 原子力の安全に及ぼす当該個別業務の重要性                      e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る証拠を作成し、これを管理すること。</p> <p>7. 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施                      7.1 個別業務に必要なプロセスの計画                      (1) 原子力部門は、個別業務に必要なプロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立する。                      (2) 原子力部門は、(1)の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務要求事項との整合性を確保する。                      (3) 原子力部門は、個別業務に関する計画（以下「個別業務計画」という。）の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。                      a. 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更による期待される結果                      b. 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務要求事項                      c. 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源                      d. 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務要求事項への適合性を判定するための基準（以下「適合判定基準」という。）                      e. 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務要求事項に適合することを実証するために必要な証拠                      (4) 原子力部門は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適用したものとす。</p>	<p>記載の適正化                      （設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化）</p>	<p>- TP-添1-2-8 -</p>	<p>記載の適正化                      （設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化）</p>
発電用原子炉の設置の許可との整合性	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考						
<p>(2) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果の監議を作成し、これを管理する。                      (3) 原子力部門は、(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。</p> <p>6. 資源の管理                      6.1 資源の確保                      原子力部門は、原子力の安全を確保するために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理する。                      (1) 要員                      (2) 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系                      (3) 作業環境                      (4) その他必要な資源</p> <p>6.2 要員の力量の確保及び教育訓練                      (1) 原子力部門は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力（以下「力量」という。）が実証された者を要員に充てる。                      (2) 原子力部門は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる業務を行う。                      a. 要員ごとのような力量が必要かを明確に定めること。                      b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。                      c. 教育訓練その他の措置の有効性を評価すること。                      d. 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること。                      (a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献                      (b) 品質マネジメントシステムの有効性を維持するための自らの貢献                      (c) 原子力の安全に及ぼす当該個別業務の重要性                      e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る証拠を作成し、これを管理すること。</p> <p>7. 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施                      7.1 個別業務に必要なプロセスの計画                      (1) 原子力部門は、個別業務に必要なプロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立する。                      (2) 原子力部門は、(1)の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務要求事項との整合性を確保する。                      (3) 原子力部門は、個別業務に関する計画（以下「個別業務計画」という。）の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。                      a. 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更による期待される結果                      b. 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務要求事項                      c. 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源                      d. 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務要求事項への適合性を判定するための基準（以下「適合判定基準」という。）                      e. 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務要求事項に適合することを実証するために必要な証拠                      (4) 原子力部門は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適用したものとす。</p>	<p>記載の適正化                      （設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化）</p>	<p>- TP-添1-2-8 -</p>							



高浜発電所第3号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変 更 前	変 更 後	備 考												
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 394 1380 1759" style="width: 35%;">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th data-bbox="1380 394 1469 1759" style="width: 35%;">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1469 394 1558 1759" style="width: 30%;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 1285 1469 1759"> <p>7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス</p> <p>7.2.1 個別業務等要求事項として明確にするべき事項</p> <p>原子力部門は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者が明示してはいないもの、機器等又は個別業務に必要な要求事項</p> <p>b. 関係法令</p> <p>c. a. b. に掲げるもののほか、原子力部門が必要とする要求事項</p> <p>7.2.2 個別業務等要求事項の審査</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、個別業務等要求事項の審査に当たり、次に掲げる事項を確認する。</p> <p>a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。</p> <p>b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が判明されていること。</p> <p>c. 原子力部門が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。</p> <p>7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等</p> <p>原子力部門は、原子力部門の外部の者からの情報の収集及び原子力部門の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。</p> <p>7.3 設計開発</p> <p>7.3.1 設計開発計画</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発(単に原子炉稼働において用いているための設計開発に限る。)の計画(以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。</p> <p>a. 設計開発の性質、期間及び規模等の取扱</p> <p>b. 設計開発の責務に付随する適切な役割、検証及び受託性確認の方法並に安全管理体制</p> <p>c. 設計開発に係る各組織及び要員の責任及び権限</p> <p>d. 設計開発に係る原子力部門の能力及びその評価</p> <p>(3) 原子力部門は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な担当でなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、(1)により策定された設計開発計画を、設計開発の進捗に応じて適切に変更する。</p> </td> <td data-bbox="1276 808 1469 1285"> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき品質管理システム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画中に、設計及び工事に関する設計及び工事の計画、品質管理計画、設備管理計画、安全計画、技術基準等が定められている。</p> </td> <td data-bbox="1276 394 1469 808"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1469 1285 1558 1759"></td> <td data-bbox="1469 808 1558 1285"> <p>3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査</p> <p>設計、工事及び検査の各段階の進捗を第3.2-1図に示すとともに、図表第3.2-1表に示す設計、工事及び検査の各段階の進捗状況を第3.2-1表に示す。</p> <p>工事を行う場合は、設計承認計画のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設計に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する。</p> </td> <td data-bbox="1469 394 1558 808"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="1558 1285 2300 1759"></td> <td data-bbox="1558 808 2300 1285"> <p>設計又は工事を監督する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、第3.2-1表に示す「保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目」ことにも、記録を管理する(以下「レビュー」という。)を実施するとともに、設計の各段階におけるレビューについては、本所組織及び発電所組織で当該設計の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計のうち、主要な責任部の階級部に対する必要な検査は、「3.3 設計に係る品質管理の方法」、3.4 工事に係る品質管理の方法」、「3.5 使用前提業者検査の方法」及び「3.6 竣工設計の作成(設計)」に示す管理(第3.2-1表における「3.3.3(1) 基本設計方針の作成(設計)」～「3.6 竣工設計における品質管理の方法」)のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設計に記載された仕様及びプロセスのとおりであることを確認する。</p> </td> <td data-bbox="1558 394 2300 808"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	備 考	<p>7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス</p> <p>7.2.1 個別業務等要求事項として明確にするべき事項</p> <p>原子力部門は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者が明示してはいないもの、機器等又は個別業務に必要な要求事項</p> <p>b. 関係法令</p> <p>c. a. b. に掲げるもののほか、原子力部門が必要とする要求事項</p> <p>7.2.2 個別業務等要求事項の審査</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、個別業務等要求事項の審査に当たり、次に掲げる事項を確認する。</p> <p>a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。</p> <p>b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が判明されていること。</p> <p>c. 原子力部門が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。</p> <p>7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等</p> <p>原子力部門は、原子力部門の外部の者からの情報の収集及び原子力部門の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。</p> <p>7.3 設計開発</p> <p>7.3.1 設計開発計画</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発(単に原子炉稼働において用いているための設計開発に限る。)の計画(以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。</p> <p>a. 設計開発の性質、期間及び規模等の取扱</p> <p>b. 設計開発の責務に付随する適切な役割、検証及び受託性確認の方法並に安全管理体制</p> <p>c. 設計開発に係る各組織及び要員の責任及び権限</p> <p>d. 設計開発に係る原子力部門の能力及びその評価</p> <p>(3) 原子力部門は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な担当でなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、(1)により策定された設計開発計画を、設計開発の進捗に応じて適切に変更する。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき品質管理システム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画中に、設計及び工事に関する設計及び工事の計画、品質管理計画、設備管理計画、安全計画、技術基準等が定められている。</p>			<p>3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査</p> <p>設計、工事及び検査の各段階の進捗を第3.2-1図に示すとともに、図表第3.2-1表に示す設計、工事及び検査の各段階の進捗状況を第3.2-1表に示す。</p> <p>工事を行う場合は、設計承認計画のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設計に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する。</p>			<p>設計又は工事を監督する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、第3.2-1表に示す「保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目」ことにも、記録を管理する(以下「レビュー」という。)を実施するとともに、設計の各段階におけるレビューについては、本所組織及び発電所組織で当該設計の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計のうち、主要な責任部の階級部に対する必要な検査は、「3.3 設計に係る品質管理の方法」、3.4 工事に係る品質管理の方法」、「3.5 使用前提業者検査の方法」及び「3.6 竣工設計の作成(設計)」に示す管理(第3.2-1表における「3.3.3(1) 基本設計方針の作成(設計)」～「3.6 竣工設計における品質管理の方法」)のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設計に記載された仕様及びプロセスのとおりであることを確認する。</p>		<p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	備 考												
<p>7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス</p> <p>7.2.1 個別業務等要求事項として明確にするべき事項</p> <p>原子力部門は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者が明示してはいないもの、機器等又は個別業務に必要な要求事項</p> <p>b. 関係法令</p> <p>c. a. b. に掲げるもののほか、原子力部門が必要とする要求事項</p> <p>7.2.2 個別業務等要求事項の審査</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、個別業務等要求事項の審査に当たり、次に掲げる事項を確認する。</p> <p>a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。</p> <p>b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が判明されていること。</p> <p>c. 原子力部門が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。</p> <p>7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等</p> <p>原子力部門は、原子力部門の外部の者からの情報の収集及び原子力部門の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。</p> <p>7.3 設計開発</p> <p>7.3.1 設計開発計画</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発(単に原子炉稼働において用いているための設計開発に限る。)の計画(以下「設計開発計画」という。)を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。</p> <p>a. 設計開発の性質、期間及び規模等の取扱</p> <p>b. 設計開発の責務に付随する適切な役割、検証及び受託性確認の方法並に安全管理体制</p> <p>c. 設計開発に係る各組織及び要員の責任及び権限</p> <p>d. 設計開発に係る原子力部門の能力及びその評価</p> <p>(3) 原子力部門は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な担当でなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、(1)により策定された設計開発計画を、設計開発の進捗に応じて適切に変更する。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき品質管理システム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画中に、設計及び工事に関する設計及び工事の計画、品質管理計画、設備管理計画、安全計画、技術基準等が定められている。</p>													
	<p>3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査</p> <p>設計、工事及び検査の各段階の進捗を第3.2-1図に示すとともに、図表第3.2-1表に示す設計、工事及び検査の各段階の進捗状況を第3.2-1表に示す。</p> <p>工事を行う場合は、設計承認計画のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設計に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する。</p>													
	<p>設計又は工事を監督する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、第3.2-1表に示す「保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目」ことにも、記録を管理する(以下「レビュー」という。)を実施するとともに、設計の各段階におけるレビューについては、本所組織及び発電所組織で当該設計の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計のうち、主要な責任部の階級部に対する必要な検査は、「3.3 設計に係る品質管理の方法」、3.4 工事に係る品質管理の方法」、「3.5 使用前提業者検査の方法」及び「3.6 竣工設計の作成(設計)」に示す管理(第3.2-1表における「3.3.3(1) 基本設計方針の作成(設計)」～「3.6 竣工設計における品質管理の方法」)のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設計に記載された仕様及びプロセスのとおりであることを確認する。</p>													

変更前	変更後	備考																																																
	<p style="text-align: center;">発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p style="text-align: center;">設計及び工事の計画 該当事項</p> <p style="text-align: center;">第3.2-1表 設工認における設計、工事及び検査の各段階</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>各段階</th> <th>品質管理 計画の対応項目</th> <th>取 扱</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3.3</td> <td>設計に係る品質管理の方法</td> <td>適合性を確保するために必要な設計を実施するための計画</td> </tr> <tr> <td>3.3.1</td> <td>適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化</td> <td>設計に必要な技術基準規則等の要求事項の明確化</td> </tr> <tr> <td>3.3.2</td> <td>各要素の対応に必要な適合性確認対象設備の選定</td> <td>技術基準規則等に対応するための設備・運用の抽出</td> </tr> <tr> <td>3.3.3(1) ※</td> <td>基本設計方針の作成</td> <td>要求事項を満足する基本設計方針の作成</td> </tr> <tr> <td>3.3.3(2) ※</td> <td>適合性確認対象設備の各要素への適合性を確保するための設計(設計2)</td> <td>適合性確認対象設備に必要な設計の構築</td> </tr> <tr> <td>3.3.3(3)</td> <td>設計のアウトプットに対する検証</td> <td>品質適合性を確保するための設計の妥当性のチェック</td> </tr> <tr> <td>3.3.4 ※</td> <td>設計における変更</td> <td>設計対象の追加や変更時の対応</td> </tr> <tr> <td>3.4.1 ※</td> <td>設工認に基づく具体的な設備の設計の実施(設計3)</td> <td>設工認を實現するための具体的な設備の設計</td> </tr> <tr> <td>3.4.2</td> <td>具体的な設備の設計に基づく工事の実施</td> <td>適合性確認対象設備の工事の実施</td> </tr> <tr> <td>3.5.1</td> <td>使用済み業者検査での確認事項</td> <td>適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定</td> </tr> <tr> <td>3.5.2</td> <td>使用済み業者検査の計画</td> <td>適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定</td> </tr> <tr> <td>3.5.3</td> <td>検査計画の管理</td> <td>使用済み業者検査を実施する際の工程管理</td> </tr> <tr> <td>3.5.4</td> <td>主要な組立部の設備部に係る使用済み業者検査の管理</td> <td>主要な組立部の設備部に関する使用済み業者検査を実施する際のプロセスの管理</td> </tr> <tr> <td>3.5.5</td> <td>使用済み業者検査の実施</td> <td>適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認</td> </tr> <tr> <td>3.6</td> <td>設工認における調整管理の方法</td> <td>適合性確認に必要な、設計、工事及び検査に係る調整管理</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：「3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査」で述べている「設計の各段階におけるレビュー」の各段階を示す。</p>	各段階	品質管理 計画の対応項目	取 扱	3.3	設計に係る品質管理の方法	適合性を確保するために必要な設計を実施するための計画	3.3.1	適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化	設計に必要な技術基準規則等の要求事項の明確化	3.3.2	各要素の対応に必要な適合性確認対象設備の選定	技術基準規則等に対応するための設備・運用の抽出	3.3.3(1) ※	基本設計方針の作成	要求事項を満足する基本設計方針の作成	3.3.3(2) ※	適合性確認対象設備の各要素への適合性を確保するための設計(設計2)	適合性確認対象設備に必要な設計の構築	3.3.3(3)	設計のアウトプットに対する検証	品質適合性を確保するための設計の妥当性のチェック	3.3.4 ※	設計における変更	設計対象の追加や変更時の対応	3.4.1 ※	設工認に基づく具体的な設備の設計の実施(設計3)	設工認を實現するための具体的な設備の設計	3.4.2	具体的な設備の設計に基づく工事の実施	適合性確認対象設備の工事の実施	3.5.1	使用済み業者検査での確認事項	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定	3.5.2	使用済み業者検査の計画	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定	3.5.3	検査計画の管理	使用済み業者検査を実施する際の工程管理	3.5.4	主要な組立部の設備部に係る使用済み業者検査の管理	主要な組立部の設備部に関する使用済み業者検査を実施する際のプロセスの管理	3.5.5	使用済み業者検査の実施	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認	3.6	設工認における調整管理の方法	適合性確認に必要な、設計、工事及び検査に係る調整管理	<p style="text-align: center;">整合性</p> <p style="text-align: right;">- TP-添1-2-10 -</p>
各段階	品質管理 計画の対応項目	取 扱																																																
3.3	設計に係る品質管理の方法	適合性を確保するために必要な設計を実施するための計画																																																
3.3.1	適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化	設計に必要な技術基準規則等の要求事項の明確化																																																
3.3.2	各要素の対応に必要な適合性確認対象設備の選定	技術基準規則等に対応するための設備・運用の抽出																																																
3.3.3(1) ※	基本設計方針の作成	要求事項を満足する基本設計方針の作成																																																
3.3.3(2) ※	適合性確認対象設備の各要素への適合性を確保するための設計(設計2)	適合性確認対象設備に必要な設計の構築																																																
3.3.3(3)	設計のアウトプットに対する検証	品質適合性を確保するための設計の妥当性のチェック																																																
3.3.4 ※	設計における変更	設計対象の追加や変更時の対応																																																
3.4.1 ※	設工認に基づく具体的な設備の設計の実施(設計3)	設工認を實現するための具体的な設備の設計																																																
3.4.2	具体的な設備の設計に基づく工事の実施	適合性確認対象設備の工事の実施																																																
3.5.1	使用済み業者検査での確認事項	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定																																																
3.5.2	使用済み業者検査の計画	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定																																																
3.5.3	検査計画の管理	使用済み業者検査を実施する際の工程管理																																																
3.5.4	主要な組立部の設備部に係る使用済み業者検査の管理	主要な組立部の設備部に関する使用済み業者検査を実施する際のプロセスの管理																																																
3.5.5	使用済み業者検査の実施	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスと一致していること、技術基準規則に適合していることを確認																																																
3.6	設工認における調整管理の方法	適合性確認に必要な、設計、工事及び検査に係る調整管理																																																
		<p>記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>																																																



高浜発電所第3号機 設計及び工事計画認可申請書の一部補正 補正前後比較表

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変更前	変更後	備考								
	<p style="text-align: center;">発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th style="width: 33%;">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th style="width: 33%;">整合性</th> <th style="width: 33%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>7.3.3 設計開発の結果に係る情報 (1) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に携いた情報と別けて管理する。 (2) 原子力部門は、設計開発の結果の情報のプロセスに適切に当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 b. 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合否判定基準を含むものであること。 d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p> <p>7.3.4 設計開発レビュー (1) 原子力部門は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画にしたがって、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施する。 a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 b. 設計開発に問題がある場合には、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 (2) 原子力部門は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対応となつていない設計開発段階に該当する各組織の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。</p> <p>(3) 原子力部門は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備の技術要領等への適合性を確保するための設計を以下のとおり実施する。 (1) 基本設計方針の作成(設計) 「設計」として、技術要領等との適合性確認対象設備に必要な要求事項を基に、必要な設計を記載し、互換性を確保するための設計(設計)として、設計として明確にした基本設計方針を用いて適合性確認対象設備に必要な詳細設計を実施する。 なお、詳細設計の品質を確保する上で重要な活動となる「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を計画し信頼性を確保する。</p> <p>3.3.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査 なお、設計の各段階におけるレビューについては、本所組織及び設備組織で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、箇所の長に示す(保安規程)に基づき実施するレビューにおいて、適合性確認のアウトプットに対する審査(以下「レビュー」という。)を実施すること。レビューの結果に基づき、必要に応じて設計を再評価する。</p> <p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証 (3) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、設計及び設計の結果について、適合性確認対象設備の長との役割分担に基づき実施すること。</p> <p>3.3.5 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。 (1) 使用前事業者検査の独立性確保 使用前事業者検査は、組織的独立性を確保して実施する。 (2) 使用前事業者検査の体制 使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。 (3) 使用前事業者検査の独立性確保 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が認可された設工認に搭載された仕様及びプロセスのとおりに実施すること。また、技術要領等に規定していることを確認するため「3.5.2 使用前事業者検査の計画」で規定していること。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成するまでに設計を実施していること。また、開発していること。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成していること。また、開発していること。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成していること。また、開発していること。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p style="text-align: center;">備考</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>7.3.3 設計開発の結果に係る情報 (1) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に携いた情報と別けて管理する。 (2) 原子力部門は、設計開発の結果の情報のプロセスに適切に当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 b. 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合否判定基準を含むものであること。 d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p> <p>7.3.4 設計開発レビュー (1) 原子力部門は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画にしたがって、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施する。 a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 b. 設計開発に問題がある場合には、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 (2) 原子力部門は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対応となつていない設計開発段階に該当する各組織の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。</p> <p>(3) 原子力部門は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備の技術要領等への適合性を確保するための設計を以下のとおり実施する。 (1) 基本設計方針の作成(設計) 「設計」として、技術要領等との適合性確認対象設備に必要な要求事項を基に、必要な設計を記載し、互換性を確保するための設計(設計)として、設計として明確にした基本設計方針を用いて適合性確認対象設備に必要な詳細設計を実施する。 なお、詳細設計の品質を確保する上で重要な活動となる「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を計画し信頼性を確保する。</p> <p>3.3.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査 なお、設計の各段階におけるレビューについては、本所組織及び設備組織で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、箇所の長に示す(保安規程)に基づき実施するレビューにおいて、適合性確認のアウトプットに対する審査(以下「レビュー」という。)を実施すること。レビューの結果に基づき、必要に応じて設計を再評価する。</p> <p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証 (3) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、設計及び設計の結果について、適合性確認対象設備の長との役割分担に基づき実施すること。</p> <p>3.3.5 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。 (1) 使用前事業者検査の独立性確保 使用前事業者検査は、組織的独立性を確保して実施する。 (2) 使用前事業者検査の体制 使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。 (3) 使用前事業者検査の独立性確保 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が認可された設工認に搭載された仕様及びプロセスのとおりに実施すること。また、技術要領等に規定していることを確認するため「3.5.2 使用前事業者検査の計画」で規定していること。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成するまでに設計を実施していること。また、開発していること。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成していること。また、開発していること。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成していること。また、開発していること。</p>	<p style="text-align: center;">備考</p>	<p style="text-align: center;">備考</p> <p style="text-align: center;">記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考							
<p>7.3.3 設計開発の結果に係る情報 (1) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に携いた情報と別けて管理する。 (2) 原子力部門は、設計開発の結果の情報のプロセスに適切に当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。 (3) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。 a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。 b. 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。 c. 合否判定基準を含むものであること。 d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p> <p>7.3.4 設計開発レビュー (1) 原子力部門は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画にしたがって、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査(以下「設計開発レビュー」という。)を実施する。 a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。 b. 設計開発に問題がある場合には、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。 (2) 原子力部門は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対応となつていない設計開発段階に該当する各組織の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。</p> <p>(3) 原子力部門は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備の技術要領等への適合性を確保するための設計を以下のとおり実施する。 (1) 基本設計方針の作成(設計) 「設計」として、技術要領等との適合性確認対象設備に必要な要求事項を基に、必要な設計を記載し、互換性を確保するための設計(設計)として、設計として明確にした基本設計方針を用いて適合性確認対象設備に必要な詳細設計を実施する。 なお、詳細設計の品質を確保する上で重要な活動となる「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を計画し信頼性を確保する。</p> <p>3.3.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査 なお、設計の各段階におけるレビューについては、本所組織及び設備組織で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、箇所の長に示す(保安規程)に基づき実施するレビューにおいて、適合性確認のアウトプットに対する審査(以下「レビュー」という。)を実施すること。レビューの結果に基づき、必要に応じて設計を再評価する。</p> <p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証 (3) 設計のアウトプットに対する検証 設計を主管する箇所の長は、設計及び設計の結果について、適合性確認対象設備の長との役割分担に基づき実施すること。</p> <p>3.3.5 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。 (1) 使用前事業者検査の独立性確保 使用前事業者検査は、組織的独立性を確保して実施する。 (2) 使用前事業者検査の体制 使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。 (3) 使用前事業者検査の独立性確保 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が認可された設工認に搭載された仕様及びプロセスのとおりに実施すること。また、技術要領等に規定していることを確認するため「3.5.2 使用前事業者検査の計画」で規定していること。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成するまでに設計を実施していること。また、開発していること。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成していること。また、開発していること。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウプットを作成していること。また、開発していること。</p>	<p style="text-align: center;">備考</p>							

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変更前	変更後	備考
	<p style="text-align: center;">発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p>設置許可申請書(本文(十一号))</p> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>3.3.4 設計における変更</p> <p>3.3.6 設上認における調達管理の方法</p> <p>7.4 調達</p> <p>7.4.1 調達プロセス</p> <p>7.4.1 原子力部内は、調達する物品又は役務(以下「調達物品等」という。)が、自ら調達する調達物品等に係る要求事項(以下「調達物品等要求事項」という。)に適合するものとする。</p> <p>7.4.2 設計段階の変更の管理</p> <p>(1) 原子力部内は、設計段階の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるものとする。</p> <p>(2) 原子力部内は、設計段階の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び承認管理責任者の承認を得なければならない。</p> <p>(3) 設計段階の変更の承認は、設計段階の変更の審査に付いて、設計段階の変更が原子力部内の影響を及ぼす範囲(当該原子力部が施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の範囲を含む。)を特定し、その影響を評価し、必要に応じて承認管理責任者の承認を得なければならない。</p> <p>7.4.3 設上認における調達管理の方法</p> <p>設上認で行う調達管理は、供送受取品目ごとの承認管理に基づき、設上認に於いて調達管理を実施する。</p> <p>3.3.4 設計における変更</p> <p>設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果の内容及び影響を受けるものについて必要に応じて承認管理責任者に設計結果を必要に応じて修正する。</p> <p>3.3.6 設上認における調達管理の方法</p> <p>設上認における調達管理の方法は、供送受取品目ごとの承認管理に基づき、設上認に於いて調達管理を実施する。</p> <p>7.4 調達</p> <p>7.4.1 調達プロセス</p> <p>7.4.1 原子力部内は、調達する物品又は役務(以下「調達物品等」という。)が、自ら調達する調達物品等に係る要求事項(以下「調達物品等要求事項」という。)に適合するものとする。</p> <p>7.4.2 設計段階の変更の管理</p> <p>(1) 原子力部内は、設計段階の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるものとする。</p> <p>(2) 原子力部内は、設計段階の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び承認管理責任者の承認を得なければならない。</p> <p>(3) 設計段階の変更の承認は、設計段階の変更の審査に付いて、設計段階の変更が原子力部内の影響を及ぼす範囲(当該原子力部が施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の範囲を含む。)を特定し、その影響を評価し、必要に応じて承認管理責任者の承認を得なければならない。</p> <p>7.4.3 設上認における調達管理の方法</p> <p>設上認で行う調達管理は、供送受取品目ごとの承認管理に基づき、設上認に於いて調達管理を実施する。</p> <p>3.3.4 設計における変更</p> <p>設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果の内容及び影響を受けるものについて必要に応じて承認管理責任者に設計結果を必要に応じて修正する。</p> <p>3.3.6 設上認における調達管理の方法</p> <p>設上認における調達管理の方法は、供送受取品目ごとの承認管理に基づき、設上認に於いて調達管理を実施する。</p>	<p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変更前	変更後	備考
<p>設置許可申請書(本文(十一号))</p> <p>(2) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に調達すべき取扱い方法及び評価方法を定める。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者及び保安活動の取扱い方法と当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるときは、取扱い方法及び評価方法を定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、調達物品等要求事項にしたがい、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定する。</p> <p>(4) 原子力部門は、調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定める。</p> <p>(5) 原子力部門は、(3)の評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(6) 原子力部門は、調達物品等を調達する場合に、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項(当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報(原子炉施設等の保安に係るものに限る。))の取得及び当該技術情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。)を定める。</p> <p>7.4.2 調達物品等要求事項</p> <p>(1) 原子力部門は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを定める。</p> <p>a. 調達物品等の供給者の資格のあり様に関する要求事項</p> <p>b. 調達物品等の供給者の品質マネジメントに係る要求事項</p> <p>c. 調達物品等の供給者の品質マネジメントに係る要求事項</p> <p>d. 調達物品等の供給者の報告及び処理に係る要求事項</p> <p>e. 調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項</p> <p>f. 一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項</p> <p>g. その他調達物品等に必要の要求事項</p> <p>(2) 原子力部門は、調達物品等要求事項として、原子力部門が調達物品等の供給者の工場等において使用し、原子力事業者等その他の関係業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立ち入りに関すること(を含む)。</p> <p>(3) 原子力部門は、調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、当該調達物品等要求事項の妥当性を確認する。</p> <p>(4) 原子力部門は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提供させる。</p>	<p>発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p>設置及び工事の計画 該当事項</p> <p>3.6.3 調達物品の調達管理</p> <p>(2) 調達物品の管理 調達を主管する箇所の長は、仕様書で要求した製品が確実に納品されるよう調達物品が納入されるまでの間、製品に応じた適切な管理を実施する。</p> <p>(1) 調達文書の作成 調達を主管する箇所の長は、一般汎用品を原子炉施設に使用するに当たっては、当該一般汎用品に係る複数の入手に際する事項及び調達を主管する箇所の長が供給者と締結する取引条件に原子力規制委員会の職員が同行して当該製品の納品に立ち入る機会があることを供給者に要求する。</p> <p>3.6.1 供給者の技術的評価 調達を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に添って調達物品を供給する技術的な能力を有することを判断の根拠として供給者の技術的評価を実施する。</p> <p>3.6.2 供給者の選定 調達を主管する箇所の長は、設計認可に必要の調達を行う場合、原子力の安全に及ぼす影響や供給者の実績等を考慮し、(3.2.1 設計及び工事のグレード分けの適用)に示す重要度に応じてグレード分けを行い、管理する。</p> <p>3.6.3 調達物品の調達管理 業務の実施に際し、原子力の安全に及ぼす影響に応じて、調達管理に係るグレード分けを適用する。</p> <p>(1) 調達文書の作成 調達を主管する箇所に於ては、業務の内容及び、保安規定品質マネジメントシステム計画に示す調達管理事項を定め、調達文書(以下、「仕様書」という。)を作成し、供給者の業後技術状況を確認して管理する。(注) 調達物品の管理(参照)</p>	<p>記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>

変更前	変更後	備考
<p>7.4.3 調達物品等の検証</p> <p>(1) 原子力部門は、調達物品等が調達物品等要求事項に適合していることに基づき、調達物品等の検証方法を定め、実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、調達物品等の供給者(以下「供給者」という)に対して、調達物品等の供給者からの出荷の可否の状況の検証の方法について、調達物品等要求事項の中で明確に定める。</p> <p>7.5 個別業務の管理</p> <p>7.5.1 個別業務の管理</p> <p>原子力部門は、個別業務計画に基づき、個別業務を次の掲げる事項(当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。)に適合するよう実施する。</p> <p>(1) 手順書等が必要な時に利用できる体制にあること。</p> <p>(2) 手順書等が必要な時に利用できる体制にあること。</p> <p>(3) 当該個別業務に見合う設備を使用していること。</p> <p>(4) 監視測定のための設備が利用可能な体制にあること。</p> <p>(5) 8.2.35に基づき監視測定を実施していること。</p> <p>(6) 品質管理に関する事項に基づき、プロセスの状況の把握に努むことを行っていること。</p>	<p>発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p>設計及び工事の計画 該当事項</p> <p>(2) 調達物品等の管理 調達を主管する箇所の長は、仕様が要求した製品の確実な納品を担保するよう、調達製品が納入されるまでの間、製品に応じた適切な管理を実施する。</p> <p>(3) 調達製品の検証 調達を主管する箇所の長又は検査を担当する箇所の長は、調達製品が調達要求事項を満たしていることを確認するために、調達製品の検証を行う。</p> <p>3.6.4 請負会社他品質監査 調達を主管する箇所の長は、供給者の品質保証活動及び健全な安全文化を育成し及び維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、請負会社他品質監査を実施する。</p> <p>3.4 工事に係る品質管理の方法 工事を主管する箇所の長は、工事段階において、設工認に基づき設備の具体的な設計(設計図)、その結果を反映した設備を導入するために必要な工事を以下のとおり実施する。 また、これらの活動を調達する場合は、3.6 設工認における調達管理の方法を適用して実施する。</p> <p>3.4.2 具体的な設備の設計に基づく工場の実施 工事を主管する箇所の長は、設工認に基づき設備を設置するための工事を、「工場の方法」に記載された工場の手帳並びに「3.6 設工認における調達管理の方法」に従って実施する。</p> <p>3.5 使用前事業者検査の方法 使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記された仕様及びプロセスのとおりにあること、技術基準規則に適合して工場の実施が完了していること、保安規程に基づき、使用前事業者検査計画に、工場実施計画に3.5.22規定を確保した状態での実施であること、を達成する。</p> <p>3.5.1 使用前事業者検査での確認事項 使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記された仕様及びプロセスのとおりにあること、技術基準規則に適合して工場の実施が完了していること、保安規程に基づき、使用前事業者検査計画に、工場実施計画に3.5.22規定を確保した状態での実施であること、を達成する。</p> <p>① 実施計画の仕様の適合性確認 ② 実施した工事が、3.4.1 設工認に基づき具体的な設備の設計の実施(設計図)及び3.4.2 具体的な設備の設計に基づく工場の実施に記されたプロセス並びに「工場の方法」のとおり行われていること。 これらの項目のうち、①を第3.5-1表に示す検査として、②を品質マネジメントシステムに係る検査(以下「QA検査」という)として実施する。</p> <p>3.5.4 主要な副圧部の接続部に係る使用前事業者検査の管理 物事は、工事実施箇所が実施する接続に関するプロセス管理が適切に行われていること、QA検査では上記②に加え、上記①のうち工事実施箇所が実施する検査の、記録の信頼性確認を行い、設工認に基づく検査の信頼性を確保する。</p>	<p>記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>

変更前	変更後	備考								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 336 1380 388">発電用原子炉の設置の許可との整合性</th> <th data-bbox="1380 336 1454 388">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1454 336 2300 388">整合性</th> <th data-bbox="2300 336 2344 388">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 388 1380 1818"></td> <td data-bbox="1380 388 1454 1818"> <p>3.5.2 使用前事業者検査の計画 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工設計に記載された仕様及びプロセスのとおりにできるとともに、後述の通り、使用前事業者検査を計画していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>使用前事業者検査は、「工事の完成」に記載された使用前事業者検査の項目及び方法並びに第3.5-1表に定める要求項目と一致する確認項目、確認履歴及び適合性確認対象設備のうち、技術基準見聞上の措置（運用）に必要な設備について、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>個々に実施する使用前事業者検査に加えてプラント運転に影響を及ぼしていないことを総合的に確認するため、定検出力一定運転時の主要プログラムを確認する。</p> <p>また、使用前事業者検査の実施に先立ち、設計結果に関する具体的な検査概要及び判定基準を使用事前事業者検査の方法として明確にする。</p> <p>3.5.3 検査計画の管理 検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長は、使用前事業者検査を適切に実施できるとともに、関係箇所と調整のうえ検査計画を作成する。</p> <p>使用前事業者検査の実施時期及び使用前事業者検査の進捗管理は、検査計画に管理する。</p> <p>3.5.4 主要な責任部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理 主要な責任部の溶接部に係る検査を担当する箇所の長は、溶接が特殊工程であることを踏まえ、工程管理等の計画を制定し、溶接施工場におけるプロセスの適切な確認及び監視を行う。</p> <p>また、溶接手に対する要求事項は、溶接詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関係事項を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>3.5.5 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。</p> <p>(1) 使用前事業者検査は、独立して実施する。</p> <p>(2) 使用前事業者検査は、組織的独立性を確保して実施する。</p> <p>(3) 使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。</p> <p>検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工設計に記載された仕様及びプロセスのとおりにできるとともに、後述の通り、使用前事業者検査を計画していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>また、溶接手に対する要求事項は、溶接詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関係事項を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>また、使用前事業者検査の実施は、検査要領書で明確にする。</p> <p>(4) 使用前事業者検査の実施 検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用前事業者検査を実施する。</p> </td> <td data-bbox="1454 388 2300 1818"></td> <td data-bbox="2300 388 2344 1818">- T3-添1-2-16 -</td> </tr> </tbody> </table>	発電用原子炉の設置の許可との整合性	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考		<p>3.5.2 使用前事業者検査の計画 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工設計に記載された仕様及びプロセスのとおりにできるとともに、後述の通り、使用前事業者検査を計画していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>使用前事業者検査は、「工事の完成」に記載された使用前事業者検査の項目及び方法並びに第3.5-1表に定める要求項目と一致する確認項目、確認履歴及び適合性確認対象設備のうち、技術基準見聞上の措置（運用）に必要な設備について、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>個々に実施する使用前事業者検査に加えてプラント運転に影響を及ぼしていないことを総合的に確認するため、定検出力一定運転時の主要プログラムを確認する。</p> <p>また、使用前事業者検査の実施に先立ち、設計結果に関する具体的な検査概要及び判定基準を使用事前事業者検査の方法として明確にする。</p> <p>3.5.3 検査計画の管理 検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長は、使用前事業者検査を適切に実施できるとともに、関係箇所と調整のうえ検査計画を作成する。</p> <p>使用前事業者検査の実施時期及び使用前事業者検査の進捗管理は、検査計画に管理する。</p> <p>3.5.4 主要な責任部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理 主要な責任部の溶接部に係る検査を担当する箇所の長は、溶接が特殊工程であることを踏まえ、工程管理等の計画を制定し、溶接施工場におけるプロセスの適切な確認及び監視を行う。</p> <p>また、溶接手に対する要求事項は、溶接詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関係事項を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>3.5.5 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。</p> <p>(1) 使用前事業者検査は、独立して実施する。</p> <p>(2) 使用前事業者検査は、組織的独立性を確保して実施する。</p> <p>(3) 使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。</p> <p>検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工設計に記載された仕様及びプロセスのとおりにできるとともに、後述の通り、使用前事業者検査を計画していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>また、溶接手に対する要求事項は、溶接詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関係事項を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>また、使用前事業者検査の実施は、検査要領書で明確にする。</p> <p>(4) 使用前事業者検査の実施 検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用前事業者検査を実施する。</p>		- T3-添1-2-16 -	<p>記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
発電用原子炉の設置の許可との整合性	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考							
	<p>3.5.2 使用前事業者検査の計画 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工設計に記載された仕様及びプロセスのとおりにできるとともに、後述の通り、使用前事業者検査を計画していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>使用前事業者検査は、「工事の完成」に記載された使用前事業者検査の項目及び方法並びに第3.5-1表に定める要求項目と一致する確認項目、確認履歴及び適合性確認対象設備のうち、技術基準見聞上の措置（運用）に必要な設備について、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>個々に実施する使用前事業者検査に加えてプラント運転に影響を及ぼしていないことを総合的に確認するため、定検出力一定運転時の主要プログラムを確認する。</p> <p>また、使用前事業者検査の実施に先立ち、設計結果に関する具体的な検査概要及び判定基準を使用事前事業者検査の方法として明確にする。</p> <p>3.5.3 検査計画の管理 検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長は、使用前事業者検査を適切に実施できるとともに、関係箇所と調整のうえ検査計画を作成する。</p> <p>使用前事業者検査の実施時期及び使用前事業者検査の進捗管理は、検査計画に管理する。</p> <p>3.5.4 主要な責任部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理 主要な責任部の溶接部に係る検査を担当する箇所の長は、溶接が特殊工程であることを踏まえ、工程管理等の計画を制定し、溶接施工場におけるプロセスの適切な確認及び監視を行う。</p> <p>また、溶接手に対する要求事項は、溶接詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関係事項を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>3.5.5 使用前事業者検査の実施 使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。</p> <p>(1) 使用前事業者検査は、独立して実施する。</p> <p>(2) 使用前事業者検査は、組織的独立性を確保して実施する。</p> <p>(3) 使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。</p> <p>検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工設計に記載された仕様及びプロセスのとおりにできるとともに、後述の通り、使用前事業者検査を計画していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</p> <p>また、溶接手に対する要求事項は、溶接詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関係事項を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>また、使用前事業者検査の実施は、検査要領書で明確にする。</p> <p>(4) 使用前事業者検査の実施 検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用前事業者検査を実施する。</p>		- T3-添1-2-16 -							



変更前	変更後	備考																		
	<p style="text-align: center;">発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p style="text-align: center;">設計及び工事の計画 該当事項</p> <p style="text-align: center;">第3.5-1表 要求事項に対する確認項目及び確認の観点</p> <table border="1" data-bbox="1380 808 1765 1270"> <thead> <tr> <th>要求種別</th> <th>確認項目</th> <th>確認観点</th> <th>主な検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">設備</td> <td>設置要求</td> <td>名称、取付箇所、脚座、設置状態、材料、寸法、耐圧、溶入い等の構造、強度に係る仕様(要目表)</td> <td>設計要求と一致の名称、取付箇所、脚座で設置されていることを確認する。 要目表の記載と一致であることを確認する。</td> </tr> <tr> <td>設計要求</td> <td>系統構成、系統間、可搬設備の移動、上記以外の所管の機能要求事項</td> <td>系統構成、系統間、可搬設備の移動、上記以外の所管の機能要求事項</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">運用</td> <td>評価要求</td> <td>解読書のインポート条件等の要求事項</td> <td>手帳確認</td> </tr> <tr> <td>運用要求</td> <td>手帳確認</td> <td>(保安規則) 手帳化されていることを確認する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>7.5.2 個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認          (1) 原子力部門は、個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合(個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。)において、妥当性確認を行う。          (2) 原子力部門は、(1)のプロセスが個別業務計画に従った結果を得ることができると、(1)の妥当性確認によって実証する。          (3) 原子力部門は、妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理する。          (4) 原子力部門は、(1)の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項(当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。)を明確にする。          a. 当該プロセスの審査及び承認のための判定基準          b. 妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法          c. 妥当性確認の方法</p> <p>7.5.3 識別管理及びトレーサビリティの確保          (1) 原子力部門は、個別業務計画及び個別業務の実施に係るすべてのプロセスにおいて、適切な手段により、機器及び個別業務の機能を識別し、管理する。          (2) 原子力部門は、トレーサビリティ(機器等の使用又は個別業務の実施に係る機器、運用又は所在を識別できる状態をいう)の確保が個別業務等要求事項である場合においては、機器等又は個別業務を識別し、これを記録することにより、当該記録を管理する。</p> <p>7.5.4 組織の外注の者の物品          原子力部門は、原子力部門の外注の者の物品を所持している場合において、必要に応じて、記録を作成し、これを管理する。</p> <p>7.5.5 調達物品の管理          (1) 原子力部門は、調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するように管理(識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。)する。</p> <p>7.6 監視測定のための設備の管理          (1) 原子力部門は、機器等又は個別業務の個別業務標準法事項への適合性の監視に必要と監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定める。          (2) 原子力部門は、(1)の監視測定について、実働可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施する。          (3) 原子力部門は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとする。          a. あらかじめ定められた間隔で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法(当該計量の標準が存在しない場合にあつては、</p> <p style="text-align: center;">整合性</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、識別管理を実施していることから整合性している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定められている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、識別管理のための設備の管理を実施していることから整合性している。</p> <p style="text-align: center;">備考</p> <p>3.7.2 識別管理及びトレーサビリティ          (1) 計量物の管理          設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、保安規定品質マネジメントシステム計画に従い、設計及び工事、製造で取り要する計量物について、校正・検定及び識別等の管理を実施する。</p> <p>3.7.2 識別管理及びトレーサビリティ          (1) 計量物の管理          設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、保安規定品質マネジメントシステム計画に従い、設計及び工事、製造で取り要する計量物について、校正・検定及び識別等の管理を実施する。</p> <p style="text-align: right;">- TP-添1-2-17 -</p>	要求種別	確認項目	確認観点	主な検査項目	設備	設置要求	名称、取付箇所、脚座、設置状態、材料、寸法、耐圧、溶入い等の構造、強度に係る仕様(要目表)	設計要求と一致の名称、取付箇所、脚座で設置されていることを確認する。 要目表の記載と一致であることを確認する。	設計要求	系統構成、系統間、可搬設備の移動、上記以外の所管の機能要求事項	系統構成、系統間、可搬設備の移動、上記以外の所管の機能要求事項	運用	評価要求	解読書のインポート条件等の要求事項	手帳確認	運用要求	手帳確認	(保安規則) 手帳化されていることを確認する。	<p style="text-align: center;">備考</p> <p>記載の適正化          (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
要求種別	確認項目	確認観点	主な検査項目																	
設備	設置要求	名称、取付箇所、脚座、設置状態、材料、寸法、耐圧、溶入い等の構造、強度に係る仕様(要目表)	設計要求と一致の名称、取付箇所、脚座で設置されていることを確認する。 要目表の記載と一致であることを確認する。																	
	設計要求	系統構成、系統間、可搬設備の移動、上記以外の所管の機能要求事項	系統構成、系統間、可搬設備の移動、上記以外の所管の機能要求事項																	
運用	評価要求	解読書のインポート条件等の要求事項	手帳確認																	
	運用要求	手帳確認	(保安規則) 手帳化されていることを確認する。																	

変更前	変更後	備考								
<p style="text-align: center;">—</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 394 1380 808">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th data-bbox="1380 394 1469 808">設置及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1469 394 2300 808">整合性</th> <th data-bbox="1469 808 2300 1759">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 808 1380 1759"> <p>校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。                      b. 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。                      c. 所定の調整がなされていること。                      d. 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。                      e. 取扱、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。                      (4) 原子力部門は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。                      (5) 原子力部門は、(4)の場合において、当該監視測定のための設備及び(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。                      (6) 原子力部門は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。                      (7) 原子力部門は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初期の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。</p> </td> <td data-bbox="1380 808 1469 1759"> <p>8. 評価及び改善                      8.1 監視測定、分析、評価及び改善                      (1) 原子力部門は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施する。                      (2) 原子力部門は、要員が(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。</p> </td> <td data-bbox="1469 808 2300 1759"> <p>8.2.2 内部監査                      (1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要性に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う各組織その他の体制により内部監査を実施する。                      a. 要員管理に関する事項に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項                      b. 有効性のある実施及び有効性の維持                      (2) 原子力部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。                      (3) 原子力部門は、内部監査の対象となり得る各組織、個別業務、プロセスその他の領域(以下「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を決定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を決定し、及び実施することにより、内部監査の有効性を維持する。                      (4) 原子力部門は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の決定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。                      (5) 原子力部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。                      (6) 原子力部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を、手順書等に定める。                      (7) 原子力部門は、内部監査の対象として決定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。</p> </td> <td data-bbox="1469 808 2300 1759"> <p style="text-align: center;">-</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。                      b. 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。                      c. 所定の調整がなされていること。                      d. 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。                      e. 取扱、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。                      (4) 原子力部門は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。                      (5) 原子力部門は、(4)の場合において、当該監視測定のための設備及び(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。                      (6) 原子力部門は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。                      (7) 原子力部門は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初期の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。</p>	<p>8. 評価及び改善                      8.1 監視測定、分析、評価及び改善                      (1) 原子力部門は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施する。                      (2) 原子力部門は、要員が(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。</p>	<p>8.2.2 内部監査                      (1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要性に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う各組織その他の体制により内部監査を実施する。                      a. 要員管理に関する事項に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項                      b. 有効性のある実施及び有効性の維持                      (2) 原子力部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。                      (3) 原子力部門は、内部監査の対象となり得る各組織、個別業務、プロセスその他の領域(以下「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を決定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を決定し、及び実施することにより、内部監査の有効性を維持する。                      (4) 原子力部門は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の決定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。                      (5) 原子力部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。                      (6) 原子力部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を、手順書等に定める。                      (7) 原子力部門は、内部監査の対象として決定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>	<p>記載の適正化                      (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考							
<p>校正又は検証の根拠について記録する方法)により校正又は検証がなされていること。                      b. 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。                      c. 所定の調整がなされていること。                      d. 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。                      e. 取扱、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。                      (4) 原子力部門は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。                      (5) 原子力部門は、(4)の場合において、当該監視測定のための設備及び(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。                      (6) 原子力部門は、監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。                      (7) 原子力部門は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初期の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。</p>	<p>8. 評価及び改善                      8.1 監視測定、分析、評価及び改善                      (1) 原子力部門は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施する。                      (2) 原子力部門は、要員が(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。</p>	<p>8.2.2 内部監査                      (1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要性に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う各組織その他の体制により内部監査を実施する。                      a. 要員管理に関する事項に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項                      b. 有効性のある実施及び有効性の維持                      (2) 原子力部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。                      (3) 原子力部門は、内部監査の対象となり得る各組織、個別業務、プロセスその他の領域(以下「領域」という。)の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を決定し、かつ、内部監査の実施に関する計画(以下「内部監査実施計画」という。)を決定し、及び実施することにより、内部監査の有効性を維持する。                      (4) 原子力部門は、内部監査を行う要員(以下「内部監査員」という。)の決定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。                      (5) 原子力部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。                      (6) 原子力部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を、手順書等に定める。                      (7) 原子力部門は、内部監査の対象として決定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>							

【資料1-2 発電用原子炉設置変更許可申請書「本文(十一号)」との整合性】

変更前	変更後	備考
<p>設置許可申請書(本文(十一号))</p> <p>8.2.3 プロセスの監視測定 (1) 原子力部門は、プロセスの監視測定を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法によりこれを行う。 (2) 原子力部門は、(1)の監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いる。 (3) 原子力部門は、(1)の方法により、プロセスが5.4.2(D)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができることを実証する。 (4) 原子力部門は、(1)の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じる。 (5) 原子力部門は、5.4.2(D)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができない場合は当該結果への適合性を確保するため、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じる。</p> <p>8.2.4 機器等の検査等 (1) 原子力部門は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画にしたがって、個別業務の発注に係るプロセスの適切な段階において、使用済み検査等又は自主検査等を実施する。 (2) 原子力部門は、使用済み検査等又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、これを管理する。 (3) 原子力部門は、プロセスの次の段階に備へたことを要員を特定することができる記録を作成し、これを管理する。 (4) 原子力部門は、個別業務計画に基づき使用済み検査等又は自主検査等を支援し、完了するまでは、プロセスの次の段階に備へたことを要員にない、ただし、当該承認の範囲を持つ要員が、個別業務計画に定める手順により検出を行う場合は、この限りでない。 (5) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、使用済み検査等の独立性(使用済み検査等を実施する要員と相違を異にする要員とすることその他の方法により)を確保する。 (6) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等の独立性(自主検査等を実施する要員と相違を異にする要員とすることその他の方法により)を確保する。</p> <p>8.3 不適合の管理 (1) 原子力部門は、個別業務要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることのないよう、当該機器等又は個別業務等が異常な状態にあることを早期に検出する。 (2) 原子力部門は、不適合の処理に係る管理並びにそれに関連する責任及び権限を主務課等に定める。 (3) 原子力部門は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。 a. 発見された不適合を除去するための措置を講ずること。 b. 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての</p>	<p>発電用原子炉の設置の許可との整合性</p> <p>設置及び工事の計画 該当事項</p> <p>3.5.5 使用済み検査等の実施 使用済み検査等は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。 (1) 使用済み検査等検査の独立性確保 使用済み検査等は、組織的独立を確保して実施する。 (2) 使用済み検査等の体制 使用済み検査等の検査要領書で明確にする。 (3) 使用済み検査等の検査要領書の作成 検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された竣工後に監視された仕様及びプロセスのとおりであることを、技術基準規則に適合していることを確認するため、3.5.5.2 使用済み検査等検査の計画で決定した確認方法を基に、使用済み検査等検査を実施するための検査要領書を作成し、検査実施責任者が承認する。 実施する検査が代替検査となる場合は、代替による使用済み検査等の方法を決定する。 (4) 使用済み検査等の実施 検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用済み検査等検査を実施する。 3.5 使用済み検査等の方法 使用済み検査等は、適合性確認対象設備が、認可された竣工後に監視された仕様及びプロセスのとおりであることを、技術基準規則に適合していることを確認するため、3.5.5.2 使用済み検査等検査の計画で決定した確認方法を基に、使用済み検査等検査を実施する。 実施する検査が代替検査となる場合は、代替による使用済み検査等の方法を決定する。 (4) 使用済み検査等の実施 検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用済み検査等検査を実施する。 3.5 使用済み検査等の方法 使用済み検査等は、適合性確認対象設備が、認可された竣工後に監視された仕様及びプロセスのとおりであることを、技術基準規則に適合していることを確認するため、3.5.5.2 使用済み検査等検査の計画で決定した確認方法を基に、使用済み検査等検査を実施する。 実施する検査が代替検査となる場合は、代替による使用済み検査等の方法を決定する。 (4) 使用済み検査等の実施 検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用済み検査等検査を実施する。 3.8 不適合管理 設工部に基づく設計、工事及び検査において発生した不適合については、発生原因を調査し、再発防止を図るための措置を講ずる。</p>	<p>整合性</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に使い、使用済み検査等検査を実施していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文(十一号))に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に使い、使用済み検査等検査を実施していることから整合している。</p> <p>記載の適正化 (設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p> <p>- TP-添1-2-19 -</p>

変更前	変更後	備考							
<p style="text-align: center;">—</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th data-bbox="1276 336 1380 808">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th data-bbox="1380 336 1469 808">設置及び工事の計画 該当事項</th> <th data-bbox="1469 336 2362 808">整合性</th> <th data-bbox="1469 808 2362 1818">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1276 808 1380 1818"> <p>承認を行うこと(以下「特別採用」という。)</p> <p>c. 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようするための措置を講ずること。</p> <p>d. 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。</p> <p>(4) 原子力部門は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(5) 原子力部門は、(3)a.の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を保証するための検証を行う。</p> <p>8.4 データの分析及び評価</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの改善の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見</p> <p>b. 個別業務等要求事項への適合性</p> <p>c. 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う継続となるものを含む。)</p> <p>d. 調達物品等の供給者の供給能力</p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的な改善</p> <p>原子力部門は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。</p> <p>8.5.2 是正処置等</p> <p>(1) 原子力部門は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。</p> <p>a. 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行う。</p> <p>(i) 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化</p> <p>(ii) 原因不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化</p> <p>b. 必要な是正処置を明確にし、実施する。</p> <p>c. 講じた是正処置の有効性の評価を行う。</p> <p>d. 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更する。</p> <p>e. 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更する。</p> <p>f. 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に關して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施する。</p> <p>g. 講じたすべての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。</p> </td> <td data-bbox="1469 808 2362 1818"> <p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p> </td> <td data-bbox="1469 808 2362 1818"> <p style="text-align: center;">- TB-添1-2-20 -</p> </td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>承認を行うこと(以下「特別採用」という。)</p> <p>c. 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようするための措置を講ずること。</p> <p>d. 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。</p> <p>(4) 原子力部門は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(5) 原子力部門は、(3)a.の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を保証するための検証を行う。</p> <p>8.4 データの分析及び評価</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの改善の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見</p> <p>b. 個別業務等要求事項への適合性</p> <p>c. 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う継続となるものを含む。)</p> <p>d. 調達物品等の供給者の供給能力</p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的な改善</p> <p>原子力部門は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。</p> <p>8.5.2 是正処置等</p> <p>(1) 原子力部門は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。</p> <p>a. 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行う。</p> <p>(i) 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化</p> <p>(ii) 原因不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化</p> <p>b. 必要な是正処置を明確にし、実施する。</p> <p>c. 講じた是正処置の有効性の評価を行う。</p> <p>d. 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更する。</p> <p>e. 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更する。</p> <p>f. 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に關して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施する。</p> <p>g. 講じたすべての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。</p>	<p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>	<p style="text-align: center;">- TB-添1-2-20 -</p>	<p style="text-align: center;">備考</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設置及び工事の計画 該当事項	整合性	備考						
<p>承認を行うこと(以下「特別採用」という。)</p> <p>c. 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようするための措置を講ずること。</p> <p>d. 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。</p> <p>(4) 原子力部門は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置(特別採用を含む。)に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(5) 原子力部門は、(3)a.の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を保証するための検証を行う。</p> <p>8.4 データの分析及び評価</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの改善の必要性を評価するために、適切なデータ(監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。)を明確にし、収集し、及び分析する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見</p> <p>b. 個別業務等要求事項への適合性</p> <p>c. 機器等及びプロセスの特性及び傾向(是正処置を行う継続となるものを含む。)</p> <p>d. 調達物品等の供給者の供給能力</p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的な改善</p> <p>原子力部門は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。</p> <p>8.5.2 是正処置等</p> <p>(1) 原子力部門は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。</p> <p>a. 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行う。</p> <p>(i) 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化</p> <p>(ii) 原因不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化</p> <p>b. 必要な是正処置を明確にし、実施する。</p> <p>c. 講じた是正処置の有効性の評価を行う。</p> <p>d. 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更する。</p> <p>e. 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更する。</p> <p>f. 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に關して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施する。</p> <p>g. 講じたすべての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。</p>	<p>記載の適正化</p> <p>(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>	<p style="text-align: center;">- TB-添1-2-20 -</p>							

変更前	変更後	備考								
—	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%; text-align: center;">設置許可申請書(本文(十一号))</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">設計及び工事の計画 該当事項</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">整合性</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>8.5.3 未然防止処置</p> <p>(1) 原子力部門は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不整合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。</p> <p>a. 起こり得る不整合及びその原因について調査する。</p> <p>b. 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。</p> <p>c. 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。</p> <p>d. 講じたすべての未然防止処置の実効性の評価を行う。</p> <p>e. 講じたすべての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p> </td> <td style="vertical-align: top;"></td> <td style="vertical-align: top;"></td> <td style="vertical-align: top;"></td> </tr> </tbody> </table>	設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考	<p>8.5.3 未然防止処置</p> <p>(1) 原子力部門は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不整合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。</p> <p>a. 起こり得る不整合及びその原因について調査する。</p> <p>b. 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。</p> <p>c. 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。</p> <p>d. 講じたすべての未然防止処置の実効性の評価を行う。</p> <p>e. 講じたすべての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p>				<p style="text-align: center;">記載の適正化</p> <p style="text-align: center;">(設置許可申請書と設工認「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」との整合性に関する明確化)</p>
設置許可申請書(本文(十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考							
<p>8.5.3 未然防止処置</p> <p>(1) 原子力部門は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不整合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。</p> <p>a. 起こり得る不整合及びその原因について調査する。</p> <p>b. 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。</p> <p>c. 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。</p> <p>d. 講じたすべての未然防止処置の実効性の評価を行う。</p> <p>e. 講じたすべての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p>										

#### IV. 補正内容を反映した書類

## 目 次

	頁
1. 概要 .....	T3-添1-2-1
2. 基本方針 .....	T3-添1-2-1
3. 記載の基本事項 .....	T3-添1-2-1
4. 発電用原子炉の設置の許可との整合性	
十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な 体制の整備に関する事項 .....	T3-添1-2-2

## 1. 概要

本資料は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（以下「法」という。）第43条の3の8第1項の許可を受けたところによる設計及び工事の計画であることが法第43条の3の9第3項第1号で認可基準として規定されており、当該基準に適合することを説明するものである。

## 2. 基本方針

設計及び工事の計画が高浜発電所 発電用原子炉設置変更許可申請書（令和2年12月2日付け原規規発第2012026号にて許可された発電用原子炉設置変更許可申請書）（以下「設置許可申請書」という。）の基本方針に従った詳細設計であることを、設置許可申請書との整合性により示す。

設置許可申請書との整合性は、設置許可申請書「本文（十一号）」と設計及び工事の計画のうち「IV. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」について示す。

なお、変更の工事において、変更に係る内容が許可の際の申請書等の記載事項でない場合においては、許可に抵触するものでないため、本資料には記載しない。また、本申請設備は、津波から防護する設備ではなく、設置許可申請書により許可された津波警報等が発表されない可能性のある津波への対応に影響を受けるものではない。

## 3. 記載の基本事項

(1) 説明書の構成は比較表形式とし、左欄から「本文」、「設計及び工事の計画」、「整合性」及び「備考」を記載する。

(2) 説明書の記載順は、「本文（十一号）」に記載する順とする。



#### 4. 発電用原子炉の設置の許可との整合性

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>十一、発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項を以下のとおりとする。</p> <p>A. 1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉</p> <p>1. 目的            発電用原子炉施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の整備に関する事項（以下「品質管理に関する事項」という。）は、<u>発電所の安全を達成・維持・向上させるため、「原子力施設の保安のための業務に係る品質管理に必要な体制の基準に関する規則」（以下「品管規則」という。）に基づく品質マネジメントシステムを確立し、実施し、評価確認し、継続的に改善することを目的とする。</u></p> <p>2. 適用範囲  <u>品質管理に関する事項は、高浜発電所の保安活動に適用する。</u></p> <p>3. 定義  <u>品質管理に関する事項における用語の定義は、次に掲げるもののほか品管規則に従う。</u>            (1) 原子炉施設            核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第43条の3の5第2項第5号に規定する発電用原子炉施設をいう。            (2) 原子力部門            当社の品質マネジメントシステムに基づき、原子炉施設を運営管理（運転開始前の管理を含む。）する各組織（組織の最小単位）の総称をいう。</p>	<p>1. 設計及び工事に係る品質マネジメントシステム  <u>当社は、原子力発電所の安全を達成・維持・向上させるため、健全な安全文化を育成し及び維持するための活動を行う仕組みを含めた原子炉施設の設計、工事及び検査段階から運転段階に係る保安活動を確実に実施するための品質マネジメントシステムを確立し、「高浜発電所原子炉施設保安規定」（以下「保安規定」という。）の品質マネジメントシステム計画（以下「保安規定品質マネジメントシステム計画」という。）に定めている。</u>  <u>「設計及び工事に係る品質マネジメントシステム」（以下「設工認品質管理計画」という。）は、保安規定品質マネジメントシステム計画に基づき、設計及び工事に係る具体的な品質管理の方法、組織等の計画された事項を示したものである。</u></p> <p>2. 適用範囲・定義            2.1 適用範囲  <u>設工認品質管理計画は、高浜発電所3号機原子炉施設の設計、工事及び検査に係る保安活動に適用する。</u></p> <p>2.2 定義  <u>設工認品質管理計画における用語の定義は、以下を除き保安規定品質マネジメントシステム計画に従う。</u>            (1) 実用炉規則            実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年12月28日通商産業省令第77号）をいう。            (2) 技術基準規則            実用発電用原子炉及びその附属施設の技術基準に関する規則（平成25年6月28日原子力規制委員会規則第6号）をいう。            (3) 実用炉規則別表第二対象設備            実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則（昭和53年12月28日通商産業省令第77号）の別表第二「設備別記載事項」に示された設備をいう。            (4) 適合性確認対象設備            設計及び工事の計画（以下「設工認」という。）に基づき、技術基準規則への適合性を確保するために必要となる設備をいう。</p>	<p>設置許可申請書（本文（十一号））において、設計及び工事の計画の内容は以下のとおり満足している。</p> <p>設計及び工事の計画では、高浜発電所原子炉施設保安規定に品質マネジメントシステム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画に従い設工認品質管理計画を定めていることから整合している。（以下、設置許可申請書（本文十一号）に対応した設計及び工事の計画での説明がない箇所については、保安規定品質マネジメントシステム計画にて対応していることを以て整合している。）</p> <p>設計及び工事の計画の適用範囲は、設置許可申請書（本文十一号）の適用範囲に示す高浜発電所の保安活動に包含されていることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画の用語の定義に従っていることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																																													
<p>4. 品質マネジメントシステム</p> <p>4.1 品質マネジメントシステムに係る要求事項</p> <p>(1) 原子力部門は、品質管理に関する事項にしたがって、品質マネジメントシステムを確立し、実施するとともに、その実効性を維持するため、その改善を継続的に行う。</p> <p>(2) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて品質マネジメントシステムを確立し、運用する。この場合、次に掲げる事項を適切に考慮する。</p> <p>a. 原子炉施設、組織、又は個別業務の重要度及びこれらの複雑さの程度</p> <p>b. 原子炉施設若しくは機器等の品質又は保安活動に関連する原子力の安全に影響を及ぼすおそれのあるもの及びこれらに関連する潜在的影響の大きさ</p> <p>c. 機器等の故障若しくは通常想定されない事象の発生又は保安活動が不適切に計画され、若しくは実行されたことにより起こり得る影響</p> <p>(3) 原子力部門は、原子炉施設に適用される関係法令（以下「関係法令」という。）を明確に認識し、品管規則に規定する文書その他品質マネジメントシステムに必要な文書（記録を除く。以下「品質マネジメント文書」という。）に明記する。</p>	<p>3. 設工認における設計、工事及び検査に係る品質管理の方法等</p> <p>設工認における設計、工事及び検査に係る品質管理は、保安規定品質マネジメントシステム計画に基づき以下のとおり実施する。</p> <p>3.2.1 設計及び工事のグレード分けの適用</p> <p>設工認におけるグレード分けは、原子炉施設の安全上の重要性に応じて以下のとおり行う。</p> <p>設計・調達管理に係るグレード分け（原子炉施設）</p> <table border="1" data-bbox="1092 533 2015 863"> <thead> <tr> <th>重要度*</th> <th>グレードの区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>次のいずれかに該当する工事 ○クラス1の設備に係る工事 ○クラス2の設備に係る工事 ・クラス2の設備のうち、「安全設計審査指針」でいう「重要度の特に高い安全機能を有する系統」は、クラス1に分類 ○クラス3の設備及びその他の設備のうち、発電への影響度区分がR3「その故障がプラント稼動にほとんど影響を及ぼさない設備」を除く設備に係る工事</td> <td>Aクラス 又は Bクラス</td> </tr> <tr> <td>上記以外の設備に係る工事</td> <td>Cクラス</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：上記の「クラス1～3」は、「発電用軽水型原子炉施設の安全機能の重要度分類に関する審査指針」のクラス1～3であり、発電への影響度区分との関係は以下のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="1092 961 2015 1167"> <thead> <tr> <th rowspan="2">発電への影響度区分</th> <th colspan="6">安全上の機能別重要度区分</th> <th rowspan="2">その他</th> </tr> <tr> <th colspan="2">クラス1</th> <th colspan="2">クラス2</th> <th colspan="2">クラス3</th> </tr> <tr> <td></td> <td>PS-1</td> <td>MS-1</td> <td>PS-2</td> <td>MS-2</td> <td>PS-3</td> <td>MS-3</td> <td></td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1</td> <td colspan="2" rowspan="3">A</td> <td colspan="4" rowspan="2">B</td> <td rowspan="3">C</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>R3</td> </tr> </tbody> </table> <p>R1：その故障により発電停止となる設備 R2：その故障がプラント運転に重大な影響を及ぼす設備（R1を除く） R3：上記以外でその故障がプラント稼動にほとんど影響を及ぼさない設備</p> <p>設計・調達管理に係るグレード分け（原子炉施設のうち重大事故等対処施設）</p> <table border="1" data-bbox="1092 1331 2015 1535"> <thead> <tr> <th>重要度</th> <th>グレードの区分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○特定重大事故等対処施設 ○重大事故等対処設備（常設設備）</td> <td>SA常設</td> </tr> <tr> <td>○重大事故等対処設備（可搬設備）</td> <td>SA可搬（工事等含む） 又は SA可搬（購入のみ）</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.6.2 供給者の選定</p> <p>調達を主管する箇所の長は、設工認に必要な調達を行う場合、原子力の安全に及ぼす影響や供給者の実績等を考慮し、「3.2.1 設計及び工事のグレード分けの適用」に示す重要度に応じてグレード分けを行い管理する。</p> <p>3.6.3 調達製品の調達管理</p> <p>業務の実施に際し、原子力の安全に及ぼす影響に応じて、調達管理に係るグレード分けを適用する。</p>	重要度*	グレードの区分	次のいずれかに該当する工事 ○クラス1の設備に係る工事 ○クラス2の設備に係る工事 ・クラス2の設備のうち、「安全設計審査指針」でいう「重要度の特に高い安全機能を有する系統」は、クラス1に分類 ○クラス3の設備及びその他の設備のうち、発電への影響度区分がR3「その故障がプラント稼動にほとんど影響を及ぼさない設備」を除く設備に係る工事	Aクラス 又は Bクラス	上記以外の設備に係る工事	Cクラス	発電への影響度区分	安全上の機能別重要度区分						その他	クラス1		クラス2		クラス3			PS-1	MS-1	PS-2	MS-2	PS-3	MS-3		R1	A		B				C		R2	R3	重要度	グレードの区分	○特定重大事故等対処施設 ○重大事故等対処設備（常設設備）	SA常設	○重大事故等対処設備（可搬設備）	SA可搬（工事等含む） 又は SA可搬（購入のみ）	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い品質管理を行うことから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計のグレード分けを行うことから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い調達のグレード分けを行うことから整合している。</p>	
重要度*	グレードの区分																																															
次のいずれかに該当する工事 ○クラス1の設備に係る工事 ○クラス2の設備に係る工事 ・クラス2の設備のうち、「安全設計審査指針」でいう「重要度の特に高い安全機能を有する系統」は、クラス1に分類 ○クラス3の設備及びその他の設備のうち、発電への影響度区分がR3「その故障がプラント稼動にほとんど影響を及ぼさない設備」を除く設備に係る工事	Aクラス 又は Bクラス																																															
上記以外の設備に係る工事	Cクラス																																															
発電への影響度区分	安全上の機能別重要度区分						その他																																									
	クラス1		クラス2		クラス3																																											
	PS-1	MS-1	PS-2	MS-2	PS-3	MS-3																																										
R1	A		B				C																																									
R2																																																
R3																																																
重要度	グレードの区分																																															
○特定重大事故等対処施設 ○重大事故等対処設備（常設設備）	SA常設																																															
○重大事故等対処設備（可搬設備）	SA可搬（工事等含む） 又は SA可搬（購入のみ）																																															

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書 (本文 (十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(4) 原子力部門は、品質マネジメントシステムに必要なプロセスを明確にするとともに、そのプロセスを原子力部門に適用することを決定し、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a. プロセスの運用に必要な情報及び当該プロセスの運用により達成される結果を文書で明確にする。</p> <p>b. プロセスの順序及び相互の関係を明確にする。</p> <p>c. プロセスの運用及び管理の実効性の確保に必要な原子力部門の保安活動の状況を示す指標（以下「保安活動指標」という。）並びに当該指標に係る判定基準を明確に定める。</p> <p>d. プロセスの運用並びに監視及び測定（以下「監視測定」という。）に必要な資源及び情報が利用できる体制を確保する（責任及び権限の明確化を含む。）。</p> <p>e. プロセスの運用状況を監視測定し分析する。ただし、監視測定することが困難である場合は、この限りでない。</p> <p>f. プロセスについて、意図した結果を得、及び実効性を維持するための措置を講ずる。</p> <p>g. プロセス及び原子力部門の体制を品質マネジメントシステムと整合的なものとする。</p> <p>h. 原子力の安全とそれ以外の事項において意思決定の際に対立が生じた場合には、原子力の安全が確保されるようにする。</p> <p>(5) 原子力部門は、健全な安全文化を育成し、及び維持する。</p> <p>(6) 原子力部門は、機器等又は個別業務に係る要求事項（関係法令を含む。以下「個別業務等要求事項」という。）への適合に影響を及ぼすプロセスを外部委託することとしたときは、当該プロセスが管理されているようにする。</p> <p>(7) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、資源の適切な配分を行う。</p> <p>4.2 品質マネジメントシステムの文書化</p> <p>4.2.1 一般</p> <p>原子力部門は、保安活動の重要度に応じて次に掲げる文書を作成し、当該文書に規定する事項を実施する。</p> <p>(1) 品質方針及び品質目標</p> <p>(2) 品質マニュアル</p> <p>(3) 実効性のあるプロセスの計画的な実施及び管理がなされるようにするために、原子力部門が必要と決定した文書</p> <p>(4) 品管規則の要求事項に基づき作成する手順書、指示書、図面等（以下「手順書等」という。）</p> <p>4.2.2 品質マニュアル</p> <p>原子力部門は、品質マニュアルに次に掲げる事項を定める。</p> <p>(1) 品質マネジメントシステムの運用に係る組織に関する事項</p> <p>(2) 保安活動の計画、実施、評価及び改善に関する事項</p> <p>(3) 品質マネジメントシステムの適用範囲</p> <p>(4) 品質マネジメントシステムのために作成した手順書等の参照情報</p> <p>(5) プロセスの相互の関係</p> <p>4.2.3 文書の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメント文書を管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、要員が判断及び決定をするに当たり、適切な品質マネジメント文書を利用できるように、品質マネジメント文書に関する次に掲げる事項を定めた手順書等を作成する。</p> <p>a. 品質マネジメント文書を発行するに当たり、その妥当性を審査し、発行を承認すること。</p> <p>b. 品質マネジメント文書の改訂の必要性について評価するとともに、改</p>	<p>3.7.1 文書及び記録の管理</p> <p>(1) 適合性確認対象設備の設計、工事及び検査に係る文書及び記録 設計、工事及び検査に係る組織の長は、設計、工事及び検査に係る文書及び記録を、保安規定品質マネジメントシステム計画に示す規定文書に基づき作成し、これらを適切に管理する。</p> <p>(2) 供給者が所有する当社の管理下でない設計図書を設計、工事及び検査に用いる場合の管理 設工認において供給者が所有する当社の管理下でない設計図書を設計、</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い文書管理を行うことから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>訂に当たり、その妥当性を審査し、改訂を承認すること。</p> <p>c. 品質マネジメント文書の審査及び評価には、その対象となる文書に定められた活動を実施する原子力部門内における各組織の要員を参画させること。</p> <p>d. 品質マネジメント文書の改訂内容及び最新の改訂状況を識別できるようにすること。</p> <p>e. 改訂のあった品質マネジメント文書を利用する場合には、当該文書の適切な制定版又は改訂版が利用しやすい体制を確保すること。</p> <p>f. 品質マネジメント文書を、読みやすく容易に内容を把握することができるようにすること。</p> <p>g. 原子力部門の外部で作成された品質マネジメント文書を識別し、その配付を管理すること。</p> <p>h. 廃止した品質マネジメント文書が使用されることを防止すること。この場合において、当該文書を保持するときは、その目的にかかわらず、これを識別し、管理すること。</p> <p>4.2.4 記録の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、<u>品管規則に規定する個別業務等要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性を実証する記録を明確にするとともに、当該記録を、読みやすく容易に内容を把握することができ、かつ、検索することができるように作成し、保安活動の重要度に応じてこれを管理する。</u></p> <p>(2) 原子力部門は、<u>(1)の記録の識別、保存、保護、検索及び廃棄に関し、所要の管理の方法を定めた手順書等を作成する。</u></p> <p>5. 経営責任者等の責任</p> <p>5.1 経営責任者の原子力の安全のためのリーダーシップ</p> <p>社長は、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、責任を持って品質マネジメントシステムを確立させ、実施させるとともに、その実効性を維持していることを、次に掲げる業務を行うことによって実証する。</p> <p>(1) 品質方針を定めること。</p> <p>(2) 品質目標が定められているようにすること。</p> <p>(3) 要員が、健全な安全文化を育成し、及び維持することに貢献できるようにすること。</p> <p>(4) 5.6.1に規定するマネジメントレビューを実施すること。</p> <p>(5) 資源が利用できる体制を確保すること。</p> <p>(6) 関係法令を遵守することその他原子力の安全を確保することの重要性を要員に周知すること。</p> <p>(7) 保安活動に関する担当業務を理解し、遂行する責任を有することを、要員に認識させること。</p> <p>(8) すべての階層で行われる決定が、原子力の安全の確保について、その優先順位及び説明する責任を考慮して確実に行われるようにすること。</p> <p>5.2 原子力の安全の確保の重視</p> <p>社長は、原子力部門の意思決定に当たり、機器等及び個別業務が個別業務等要求事項に適合し、かつ、原子力の安全がそれ以外の事由により損なわれないようにする。</p> <p>5.3 品質方針</p> <p>社長は、品質方針が次に掲げる事項に適合しているようにする。</p> <p>(1) 原子力部門の目的及び状況に対して適切なものであること。</p> <p>(2) 要求事項への適合及び品質マネジメントシステムの実効性の維持に社長が責任を持って関与すること。</p> <p>(3) 品質目標を定め、評価するに当たっての枠組みとなるものであること。</p> <p>(4) 要員に周知され、理解されていること。</p>	<p>工事及び検査に用いる場合、供給者の品質保証能力の確認、かつ、対象設備での使用が可能な場合において、適用可能な図書として扱う。</p> <p>(3) 使用前事業者検査に用いる文書及び記録 使用前事業者検査として、記録確認検査を実施する場合に用いる記録は、上記(1)、(2)を用いて実施する。</p>		

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(5) 品質マネジメントシステムの継続的な改善に社長が責任を持って関与すること。</p> <p>5.4 計画</p> <p>5.4.1 品質目標</p> <p>(1) 社長は、原子力部門内における各組織において、品質目標（個別業務等要求事項への適合のために必要な目標を含む。）が定められているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質目標が、その達成状況を評価し得るものであって、かつ、品質方針と整合的なものとなるようにする。</p> <p>5.4.2 品質マネジメントシステムの計画</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムが4.1の規定に適合するよう、その実施に当たっての計画が策定されているようにする。</p> <p>(2) 社長は、品質マネジメントシステムの変更が計画され、それが実施される場合においては、当該品質マネジメントシステムが不備のない状態に維持されているようにする。この場合において、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる事項を適切に考慮する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステムの変更の目的及び当該変更により起こり得る結果</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの実効性の維持</p> <p>c. 資源の利用可能性</p> <p>d. 責任及び権限の割当て</p> <p>5.5 責任、権限及びコミュニケーション</p> <p>5.5.1 責任及び権限</p> <p>社長は、原子力部門内における各組織及び要員の責任及び権限並びに原子力部門内における各組織相互間の業務の手順を定めさせ、関係する要員が責任を持って業務を遂行できるようにする。</p> <p>5.5.2 品質マネジメントシステム管理責任者</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムを管理する責任者に、次に掲げる業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. プロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 品質マネジメントシステムの運用状況及びその改善の必要性について、社長に報告すること。</p> <p>c. 健全な安全文化を育成し、及び維持することにより、原子力の安全の確保についての認識が向上するようにすること。</p> <p>d. 関係法令を遵守すること。</p> <p>5.5.3 管理者</p> <p>(1) 社長は、次に掲げる業務を管理監督する地位にある者（以下「管理者」という。）に、当該管理者が管理監督する業務に係る責任及び権限を与える。</p> <p>a. 個別業務のプロセスが確立され、実施されるとともに、その実効性が維持されているようにすること。</p> <p>b. 要員の個別業務等要求事項についての認識が向上するようにすること。</p> <p>c. 個別業務の実施状況に関する評価を行うこと。</p> <p>d. 健全な安全文化を育成し、及び維持すること。</p> <p>e. 関係法令を遵守すること。</p>	<p>3.1 設計、工事及び検査に係る組織（組織内外の相互関係及び情報伝達含む。）</p> <p>設計、工事及び検査は、本店組織及び発電所組織で構成する体制で実施する。</p> <p>設計、工事及び検査に係る組織は、担当する設備に関する設計、工事及び検査について責任と権限を持つ。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき高浜発電所原子炉施設保安規定に品質マネジメントシステム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画に従い設工認品質管理計画にて設計、工事及び検査に係る組織を定めていることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(2) 管理者は、(1)の責任及び権限の範囲において、原子力の安全のためのリーダーシップを発揮し、次に掲げる事項を確実に実施する。</p> <p>a. 品質目標を設定し、その目標の達成状況を確認するため、業務の実施状況を監視測定すること。</p> <p>b. 要員が、原子力の安全に対する意識を向上し、かつ、原子力の安全への取組を積極的に行えるようにすること。</p> <p>c. 原子力の安全に係る意思決定の理由及びその内容を、関係する要員に確実に伝達すること。</p> <p>d. 常に問いかける姿勢及び学習する姿勢を要員に定着させるとともに、要員が、積極的に原子炉施設の保安に関する問題の報告を行えるようにすること。</p> <p>e. 要員が、積極的に業務の改善に対する貢献を行えるようにすること。</p> <p>(3) 管理者は、管理監督する業務に関する自己評価を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.5.4 組織の内部の情報の伝達</p> <p>(1) 社長は、原子力部門の内部の情報が適切に伝達される仕組みが確立されているようにするとともに、品質マネジメントシステムの実効性に関する情報が確実に伝達されるようにする。</p> <p>5.6 マネジメントレビュー</p> <p>5.6.1 一般</p> <p>(1) 社長は、品質マネジメントシステムの実効性を評価するとともに、改善の機会を得て、保安活動の改善に必要な措置を講ずるため、品質マネジメントシステムの評価（以下「マネジメントレビュー」という。）を、あらかじめ定められた間隔で行う。</p> <p>5.6.2 マネジメントレビューに用いる情報</p> <p>原子力部門は、マネジメントレビューにおいて、少なくとも次に掲げる情報を報告する。</p> <p>(1) 内部監査の結果</p> <p>(2) 原子力部門の外部の者の意見</p> <p>(3) プロセスの運用状況</p> <p>(4) 使用前事業者検査及び定期事業者検査（以下「使用前事業者検査等」という。）並びに自主検査等の結果</p> <p>(5) 品質目標の達成状況</p> <p>(6) 健全な安全文化の育成及び維持の状況</p> <p>(7) 関係法令の遵守状況</p> <p>(8) 不適合並びに是正処置及び未然防止処置の状況</p> <p>(9) 従前のマネジメントレビューの結果を受けて講じた措置</p> <p>(10) 品質マネジメントシステムに影響を及ぼすおそれのある変更</p> <p>(11) 原子力部門内における各組織又は要員からの改善のための提案</p> <p>(12) 資源の妥当性</p> <p>(13) 保安活動の改善のために講じた措置の実効性</p> <p>5.6.3 マネジメントレビューの結果を受けて行う措置</p> <p>(1) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果を受けて、少なくとも次に掲げる事項について決定する。</p> <p>a. 品質マネジメントシステム及びプロセスの実効性の維持に必要な改善</p> <p>b. 個別業務に関する計画及び個別業務の実施に関連する保安活動の改善</p> <p>c. 品質マネジメントシステムの実効性の維持及び継続的な改善のために必要な資源</p> <p>d. 健全な安全文化の育成及び維持に関する改善</p> <p>e. 関係法令の遵守に関する改善</p>			

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(2) 原子力部門は、マネジメントレビューの結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の決定をした事項について、必要な措置を講じる。</p> <p>6. 資源の管理</p> <p>6.1 資源の確保</p> <p>原子力部門は、原子力の安全を確実なものにするために必要な次に掲げる資源を明確に定め、これを確保し、及び管理する。</p> <p>(1) 要員</p> <p>(2) 個別業務に必要な施設、設備及びサービスの体系</p> <p>(3) 作業環境</p> <p>(4) その他必要な資源</p> <p>6.2 要員の力量の確保及び教育訓練</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務の実施に必要な技能及び経験を有し、意図した結果を達成するために必要な知識及び技能並びにそれを適用する能力（以下「力量」という。）が実証された者を要員に充てる。</p> <p>(2) 原子力部門は、要員の力量を確保するために、保安活動の重要度に応じて、次に掲げる業務を行う。</p> <p>a. 要員にどのような力量が必要かを明確に定めること。</p> <p>b. 要員の力量を確保するために教育訓練その他の措置を講ずること。</p> <p>c. 教育訓練その他の措置の実効性を評価すること。</p> <p>d. 要員が自らの個別業務について、次に掲げる事項を認識しているようにすること。</p> <p>(a) 品質目標の達成に向けた自らの貢献</p> <p>(b) 品質マネジメントシステムの実効性を維持するための自らの貢献</p> <p>(c) 原子力の安全に対する当該個別業務の重要性</p> <p>e. 要員の力量及び教育訓練その他の措置に係る記録を作成し、これを管理すること。</p> <p>7. 個別業務に関する計画の策定及び個別業務の実施</p> <p>7.1 個別業務に必要なプロセスの計画</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務に必要なプロセスについて、計画を策定するとともに、そのプロセスを確立する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)の計画と当該個別業務以外のプロセスに係る個別業務等要求事項との整合性を確保する。</p> <p>(3) 原子力部門は、個別業務に関する計画（以下「個別業務計画」という。）の策定又は変更を行うに当たり、次に掲げる事項を明確にする。</p> <p>a. 個別業務計画の策定又は変更の目的及び当該計画の策定又は変更により起こり得る結果</p> <p>b. 機器等又は個別業務に係る品質目標及び個別業務等要求事項</p> <p>c. 機器等又は個別業務に固有のプロセス、品質マネジメント文書及び資源</p> <p>d. 使用前事業者検査等、検証、妥当性確認及び監視測定並びにこれらの個別業務等要求事項への適合性を判定するための基準（以下「合否判定基準」という。）</p> <p>e. 個別業務に必要なプロセス及び当該プロセスを実施した結果が個別業務等要求事項に適合することを実証するために必要な記録</p> <p>(4) 原子力部門は、策定した個別業務計画を、その個別業務の作業方法に適したものとする。</p>			



発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>7.2 個別業務等要求事項に関するプロセス</p> <p>7.2.1 個別業務等要求事項として明確にすべき事項 原子力部門は、次に掲げる事項を個別業務等要求事項として明確に定める。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者が明示してはいないものの、機器等又は個別業務に必要な要求事項</p> <p>b. 関係法令</p> <p>c. a. b. に掲げるもののほか、原子力部門が必要とする要求事項</p> <p>7.2.2 個別業務等要求事項の審査</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、個別業務等要求事項の審査を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、個別業務等要求事項の審査を実施するに当たり、次に掲げる事項を確認する。</p> <p>a. 当該個別業務等要求事項が定められていること。</p> <p>b. 当該個別業務等要求事項が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項と相違する場合においては、その相違点が解明されていること。</p> <p>c. 原子力部門が、あらかじめ定められた個別業務等要求事項に適合するための能力を有していること。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の審査の結果の記録及び当該審査の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、個別業務等要求事項が変更された場合においては、関連する文書が改訂されるようにするとともに、関連する要員に対し変更後の個別業務等要求事項が周知されるようにする。</p> <p>7.2.3 組織の外部の者との情報の伝達等 原子力部門は、原子力部門の外部の者からの情報の収集及び原子力部門の外部の者への情報の伝達のために、実効性のある方法を明確に定め、これを実施する。</p> <p>7.3 設計開発</p> <p>7.3.1 設計開発計画</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発（専ら原子炉施設において用いるための設計開発に限る。）の計画（以下「設計開発計画」という。）を策定するとともに、設計開発を管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発計画の策定において、次に掲げる事項を明確にする。</p> <p>a. 設計開発の性質、期間及び複雑さの程度</p> <p>b. 設計開発の各段階における適切な審査、検証及び妥当性確認の方法並びに管理体制</p> <p>c. 設計開発に係る各組織及び要員の責任及び権限</p> <p>d. 設計開発に必要な原子力部門の内部及び外部の資源</p> <p>(3) 原子力部門は、実効性のある情報の伝達並びに責任及び権限の明確な割当てがなされるようにするために、設計開発に関与する各者間の連絡を管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、(1)により策定された設計開発計画を、設計開発の進行に応じて適切に変更する。</p>	<p>3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査</p> <p>設工認における設計、工事及び検査の流れを第3.2-1図に示すとともに、設計、工事及び検査の各段階と保安規定品質マネジメントシステム計画との関係を第3.2-1表に示す。</p> <p>なお、実用炉規則別表第二対象設備のうち、設工認申請（届出）が不要な工事を行う場合は、設工認品質管理計画のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する。</p> <p>設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、第3.2-1表に示す「保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目」ごとのアウトプットに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。</p> <p>なお、設計の各段階におけるレビューについては、本店組織及び発電所組織で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設工認のうち、主要な耐圧部の溶接部に対する必要な検査は、「3.3 設計に係る品質管理の方法」、「3.4 工事に係る品質管理の方法」、「3.5 使用前事業者検査の方法」及び「3.6 設工認における調達管理の方法」に示す管理（第3.2-1表における「3.3.3(1) 基本設計方針の作成（設計1）」～「3.6 設工認における調達管理の方法」）のうち、必要な事項を適用して設計、工事及び検査を実施し、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき高浜発電所原子炉施設保安規定に品質マネジメントシステム計画を定め、その品質マネジメントシステム計画に従い設工認品質管理計画にて設計、工事及び検査に係る組織を定めていることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項			整合性	備考																																																																		
第3.2-1表 設工認における設計、工事及び検査の各段階																																																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="1110 275 1486 369">各段階</th> <th data-bbox="1486 275 1682 369">保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目</th> <th data-bbox="1682 275 1997 369">概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center; vertical-align: middle;">設計</td> <td data-bbox="1110 369 1279 432">3.3</td> <td data-bbox="1279 369 1486 432">設計に係る品質管理の方法</td> <td data-bbox="1486 369 1682 432">7.3.1 設計開発計画</td> <td data-bbox="1682 369 1997 432">適合性を確保するために必要な設計を実施するための計画</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 432 1279 527">3.3.1</td> <td data-bbox="1279 432 1486 527">適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化</td> <td data-bbox="1486 432 1682 527" rowspan="2">7.3.2 設計開発に用いる情報</td> <td data-bbox="1682 432 1997 527">設計に必要な技術基準規則等の要求事項の明確化</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 527 1279 621">3.3.2</td> <td data-bbox="1279 527 1486 621">各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定</td> <td data-bbox="1682 527 1997 621">技術基準規則等に対応するための設備・運用の抽出</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 621 1279 705">3.3.3(1) ※</td> <td data-bbox="1279 621 1486 705">基本設計方針の作成（設計1）</td> <td data-bbox="1486 621 1682 705">7.3.3 設計開発の結果に係る情報</td> <td data-bbox="1682 621 1997 705">要求事項を満足する基本設計方針の作成</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 705 1279 831">3.3.3(2) ※</td> <td data-bbox="1279 705 1486 831">適合性確認対象設備の各条文への適合性を確保するための設計（設計2）</td> <td data-bbox="1486 705 1682 831">7.3.3 設計開発の結果に係る情報</td> <td data-bbox="1682 705 1997 831">適合性確認対象設備に必要な設計の実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 831 1279 915">3.3.3(3)</td> <td data-bbox="1279 831 1486 915">設計のアウトプットに対する検証</td> <td data-bbox="1486 831 1682 915">7.3.5 設計開発の検証</td> <td data-bbox="1682 831 1997 915">基準適合性を確保するための設計の妥当性のチェック</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 915 1279 978">3.3.4 ※</td> <td data-bbox="1279 915 1486 978">設計における変更</td> <td data-bbox="1486 915 1682 978">7.3.7 設計開発の変更の管理</td> <td data-bbox="1682 915 1997 978">設計対象の追加や変更時の対応</td> </tr> <tr> <td rowspan="8" style="text-align: center; vertical-align: middle;">工事及び検査</td> <td data-bbox="1110 978 1279 1104">3.4.1 ※</td> <td data-bbox="1279 978 1486 1104">設工認に基づく具体的な設備の設計の実施（設計3）</td> <td data-bbox="1486 978 1682 1104">7.3.3 設計開発の結果に係る情報 7.3.5 設計開発の検証</td> <td data-bbox="1682 978 1997 1104">設工認を実現するための具体的な設計</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 1104 1279 1167">3.4.2</td> <td data-bbox="1279 1104 1486 1167">具体的な設備の設計に基づく工事の実施</td> <td data-bbox="1486 1104 1682 1167" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="1682 1104 1997 1167">適合性確認対象設備の工事の実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 1167 1279 1314">3.5.1</td> <td data-bbox="1279 1167 1486 1314">使用前事業者検査での確認事項</td> <td data-bbox="1486 1167 1682 1314" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="1682 1167 1997 1314">適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していること</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 1314 1279 1503">3.5.2</td> <td data-bbox="1279 1314 1486 1503">使用前事業者検査の計画</td> <td data-bbox="1486 1314 1682 1503" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="1682 1314 1997 1503">適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 1503 1279 1566">3.5.3</td> <td data-bbox="1279 1503 1486 1566">検査計画の管理</td> <td data-bbox="1486 1503 1682 1566" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="1682 1503 1997 1566">使用前事業者検査を実施する際の工程管理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 1566 1279 1650">3.5.4</td> <td data-bbox="1279 1566 1486 1650">主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理</td> <td data-bbox="1486 1566 1682 1650" style="text-align: center;">—</td> <td data-bbox="1682 1566 1997 1650">主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査を実施する際のプロセスの管理</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1110 1650 1279 1797">3.5.5</td> <td data-bbox="1279 1650 1486 1797">使用前事業者検査の実施</td> <td data-bbox="1486 1650 1682 1797">7.3.6 設計開発の妥当性確認 8.2.4 機器等の検査等</td> <td data-bbox="1682 1650 1997 1797">適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">調達</td> <td data-bbox="1110 1797 1279 1892">3.6</td> <td data-bbox="1279 1797 1486 1892">設工認における調達管理の方法</td> <td data-bbox="1486 1797 1682 1892">7.4 調達 8.2.4 機器等の検査等</td> <td data-bbox="1682 1797 1997 1892">適合性確認に必要な、設計、工事及び検査に係る調達管理</td> </tr> </tbody> </table>						各段階		保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目	概要	設計	3.3	設計に係る品質管理の方法	7.3.1 設計開発計画	適合性を確保するために必要な設計を実施するための計画	3.3.1	適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化	7.3.2 設計開発に用いる情報	設計に必要な技術基準規則等の要求事項の明確化	3.3.2	各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定	技術基準規則等に対応するための設備・運用の抽出	3.3.3(1) ※	基本設計方針の作成（設計1）	7.3.3 設計開発の結果に係る情報	要求事項を満足する基本設計方針の作成	3.3.3(2) ※	適合性確認対象設備の各条文への適合性を確保するための設計（設計2）	7.3.3 設計開発の結果に係る情報	適合性確認対象設備に必要な設計の実施	3.3.3(3)	設計のアウトプットに対する検証	7.3.5 設計開発の検証	基準適合性を確保するための設計の妥当性のチェック	3.3.4 ※	設計における変更	7.3.7 設計開発の変更の管理	設計対象の追加や変更時の対応	工事及び検査	3.4.1 ※	設工認に基づく具体的な設備の設計の実施（設計3）	7.3.3 設計開発の結果に係る情報 7.3.5 設計開発の検証	設工認を実現するための具体的な設計	3.4.2	具体的な設備の設計に基づく工事の実施	—	適合性確認対象設備の工事の実施	3.5.1	使用前事業者検査での確認事項	—	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していること	3.5.2	使用前事業者検査の計画	—	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定	3.5.3	検査計画の管理	—	使用前事業者検査を実施する際の工程管理	3.5.4	主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理	—	主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査を実施する際のプロセスの管理	3.5.5	使用前事業者検査の実施	7.3.6 設計開発の妥当性確認 8.2.4 機器等の検査等	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認	調達	3.6	設工認における調達管理の方法	7.4 調達 8.2.4 機器等の検査等	適合性確認に必要な、設計、工事及び検査に係る調達管理
各段階		保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目	概要																																																																				
設計	3.3	設計に係る品質管理の方法	7.3.1 設計開発計画	適合性を確保するために必要な設計を実施するための計画																																																																			
	3.3.1	適合性確認対象設備に対する要求事項の明確化	7.3.2 設計開発に用いる情報	設計に必要な技術基準規則等の要求事項の明確化																																																																			
	3.3.2	各条文の対応に必要な適合性確認対象設備の選定		技術基準規則等に対応するための設備・運用の抽出																																																																			
	3.3.3(1) ※	基本設計方針の作成（設計1）	7.3.3 設計開発の結果に係る情報	要求事項を満足する基本設計方針の作成																																																																			
	3.3.3(2) ※	適合性確認対象設備の各条文への適合性を確保するための設計（設計2）	7.3.3 設計開発の結果に係る情報	適合性確認対象設備に必要な設計の実施																																																																			
	3.3.3(3)	設計のアウトプットに対する検証	7.3.5 設計開発の検証	基準適合性を確保するための設計の妥当性のチェック																																																																			
	3.3.4 ※	設計における変更	7.3.7 設計開発の変更の管理	設計対象の追加や変更時の対応																																																																			
工事及び検査	3.4.1 ※	設工認に基づく具体的な設備の設計の実施（設計3）	7.3.3 設計開発の結果に係る情報 7.3.5 設計開発の検証	設工認を実現するための具体的な設計																																																																			
	3.4.2	具体的な設備の設計に基づく工事の実施	—	適合性確認対象設備の工事の実施																																																																			
	3.5.1	使用前事業者検査での確認事項	—	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していること																																																																			
	3.5.2	使用前事業者検査の計画	—	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認する計画と方法の決定																																																																			
	3.5.3	検査計画の管理	—	使用前事業者検査を実施する際の工程管理																																																																			
	3.5.4	主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理	—	主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査を実施する際のプロセスの管理																																																																			
	3.5.5	使用前事業者検査の実施	7.3.6 設計開発の妥当性確認 8.2.4 機器等の検査等	適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認																																																																			
	調達	3.6	設工認における調達管理の方法	7.4 調達 8.2.4 機器等の検査等	適合性確認に必要な、設計、工事及び検査に係る調達管理																																																																		
<p>※：「3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査」で述べている「設計の各段階におけるレビュー」の各段階を示す。</p>																																																																							

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書 (本文 (十一号))	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>7.3.2 設計開発に用いる情報</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務等要求事項として設計開発に用いる情報であって、次に掲げるものを明確に定めるとともに、当該情報に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>a. 機能及び性能に係る要求事項</p> <p>b. 従前の類似した設計開発から得られた情報であって、当該設計開発に用いる情報として適用可能なもの</p> <p>c. 関係法令</p> <p>d. その他設計開発に必要な要求事項</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発に用いる情報について、その妥当性を評価し、承認する。</p>	<p>第3.2-1図 設工認として必要な設計、工事及び検査の流れ</p> <p>※1: バックフィット制度における設工認申請上の「設計」とは、要求事項を満足した設備とするための基本設計方針を作成(設計1)し、既に設置されている設備の状況を念頭に置きながら、適合性確認対象設備を各条文に適合させるための設計(設計2)を行う業務をいう。また、この設計の結果を基に、設工認として申請が必要な範囲について、設工認申請書にまとめる。</p> <p>※2: 条文ごとに適合性確認対象設備が技術基準規則に適合していることを確認するための検査方法(代替確認の考え方を含む。)の決定とその実施を使用前事業者検査の計画として明確にする。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書(本文十一号)に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発へのインプットとして、適合性確認対象設備に対する要求事項を明確化していることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>7.3.3 設計開発の結果に係る情報</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、設計開発に用いた情報と対比して検証することができる形式により管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発の次の段階のプロセスに進むに当たり、あらかじめ、当該設計開発の結果に係る情報を承認する。</p> <p>(3) 原子力部門は、設計開発の結果に係る情報を、次に掲げる事項に適合するものとする。</p> <p>a. 設計開発に係る個別業務等要求事項に適合するものであること。</p> <p>b. 調達、機器等の使用及び個別業務の実施のために適切な情報を提供するものであること。</p> <p>c. 合否判定基準を含むものであること。</p> <p>d. 機器等を安全かつ適正に使用するために不可欠な当該機器等の特性が明確であること。</p> <p>7.3.4 設計開発レビュー</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発の適切な段階において、設計開発計画にしたがって、次に掲げる事項を目的とした体系的な審査（以下「設計開発レビュー」という。）を実施する。</p> <p>a. 設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性について評価すること。</p> <p>b. 設計開発に問題がある場合においては、当該問題の内容を明確にし、必要な措置を提案すること。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発レビューに、当該設計開発レビューの対象となっている設計開発段階に関連する各組織の代表者及び当該設計開発に係る専門家を参加させる。</p> <p>(3) 原子力部門は、設計開発レビューの結果の記録及び当該設計開発レビューの結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>7.3.5 設計開発の検証</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発の結果が個別業務等要求事項に適合している状態を確保するために、設計開発計画にしたがって検証を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、設計開発の検証の結果の記録及び当該検証の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(3) 原子力部門は、当該設計開発を行った要員に当該設計開発の検証をさせない。</p> <p>7.3.6 設計開発の妥当性確認</p> <p>(1) 原子力部門は、設計開発の結果の個別業務等要求事項への適合性を確認するために、設計開発計画にしたがって、当該設計開発の妥当性確認（以下「設計開発妥当性確認」という。）を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、機器等の使用又は個別業務の実施に当たり、あらかじめ、設計開発妥当性確認を完了する。</p> <p>(3) 原子力部門は、設計開発妥当性確認の結果の記録及び当該設計開発妥当性確認の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p>	<p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証</p> <p>設計を主管する箇所の長は、適合性確認対象設備の技術基準規則等への適合性を確保するための設計を以下のとおり実施する。</p> <p>(1) 基本設計方針の作成（設計1）</p> <p>「設計1」として、技術基準規則等の適合性確認対象設備に必要な要求事項を基に、必要な設計を漏れなく実施するための基本設計方針を明確化する。</p> <p>(2) 適合性確認対象設備の各条文への適合性を確保するための設計（設計2）</p> <p>「設計2」として、「設計1」で明確にした基本設計方針を用いて適合性確認対象設備に必要な詳細設計を実施する。</p> <p>なお、詳細設計の品質を確保する上で重要な活動となる「調達による解析」及び「手計算による自社解析」について、個別に管理事項を計画し信頼性を確保する。</p> <p>3.2.2 設計、工事及び検査の各段階とその審査</p> <p>なお、設計の各段階におけるレビューについては、本店組織及び発電所組織で当該設備の設計に関する専門家を含めて実施する。</p> <p>設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、第3.2-1表に示す「保安規定品質マネジメントシステム計画の対応項目」ごとのアウトプットに対する審査（以下「レビュー」という。）を実施するとともに、記録を管理する。</p> <p>3.3.3 設工認における設計及び設計のアウトプットに対する検証</p> <p>(3) 設計のアウトプットに対する検証</p> <p>設計を主管する箇所の長は、設計1及び設計2の結果について、適合性確認を実施した者の業務に直接関与していない上位職位の者に検証を実施させる。</p> <p>3.5.5 使用前事業者検査の実施</p> <p>使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。</p> <p>(1) 使用前事業者検査の独立性確保</p> <p>使用前事業者検査は、組織的独立を確保して実施する。</p> <p>(2) 使用前事業者検査の体制</p> <p>使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。</p> <p>(3) 使用前事業者検査の検査要領書の作成</p> <p>検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため「3.5.2 使用前事業者検査の計画」で決定し</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計・開発からのアウトプットを作成するために設計を実施していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計のレビューには専門家を含めていることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計のレビューの記録を管理していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計の検証を実施していることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																												
<p>7.3.7 設計開発の変更の管理                      (1) 原子力部門は、設計開発の変更を行った場合においては、当該変更の内容を識別することができるようにするとともに、当該変更に係る記録を作成し、これを管理する。                      (2) 原子力部門は、設計開発の変更を行うに当たり、あらかじめ、審査、検証及び妥当性確認を行い、変更を承認する。                      (3) 原子力部門は、設計開発の変更の審査において、設計開発の変更が原子炉施設に及ぼす影響の評価（当該原子炉施設を構成する材料又は部品に及ぼす影響の評価を含む。）を行う。                      (4) 原子力部門は、(2)の審査、検証及び妥当性確認の結果の記録及びその結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>7.4 調達                      7.4.1 調達プロセス                      (1) 原子力部門は、調達する物品又は役務（以下「調達物品等」という。）が、自ら規定する調達物品等に係る要求事項（以下「調達物品等要求事項」という。）に適合するようにする。</p>	<p>た確認方法を基に、使用前事業者検査を実施するための検査要領書を作成し、検査実施責任者が制定する。                      実施する検査が代替検査となる場合は、代替による使用前事業者検査の方法を決定する。                      (4) 使用前事業者検査の実施                      検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用前事業者検査を実施する。</p> <p>第3.5-1表 要求事項に対する確認項目及び確認の視点</p> <table border="1" data-bbox="1101 499 2006 1157"> <thead> <tr> <th>要求種別</th> <th>確認項目</th> <th>確認視点</th> <th>主な検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">設備</td> <td rowspan="2">設置要求</td> <td>名称、取付箇所、個数、設置状態、保管状態</td> <td>設計要求どおりの名称、取付箇所、個数で設置されていることを確認する。</td> <td>据付検査 状態確認検査 外観検査</td> </tr> <tr> <td>材料、寸法、耐圧・漏えい等の構造、強度に係る仕様（要目表）</td> <td>要目表の記載どおりであることを確認する。</td> <td>材料検査 寸法検査 建物・構築物構造検査 外観検査 据付検査</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機能要求</td> <td>系統構成、系統隔離、可搬設備の接続性</td> <td>実際に使用できる系統構成になっていることを確認する。</td> <td>状態確認検査 耐圧検査 漏えい検査</td> </tr> <tr> <td>上記以外の所要の機能要求事項</td> <td>目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。</td> <td>特性検査 機能・性能検査</td> </tr> <tr> <td>評価要求</td> <td>解析書のインプット条件等の要求事項</td> <td>評価条件を満足していることを確認する。</td> <td>内容に応じて、評価条件を設置要求、機能要求の検査を適用</td> </tr> <tr> <td>運用</td> <td>運用要求</td> <td>手順確認</td> <td>(保安規定) 手順化されていることを確認する。</td> <td>状態確認検査</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.3.4 設計における変更                      設計を主管する箇所の長は、設計の変更が必要となった場合、各設計結果のうち、影響を受けるものについて必要な設計を実施し、設計結果を必要に応じ修正する。</p> <p>3.6 設工認における調達管理の方法                      設工認で行う調達管理は、保安規定品質マネジメントシステム計画に基づき以下に示す管理を実施する。</p>	要求種別	確認項目	確認視点	主な検査項目	設備	設置要求	名称、取付箇所、個数、設置状態、保管状態	設計要求どおりの名称、取付箇所、個数で設置されていることを確認する。	据付検査 状態確認検査 外観検査	材料、寸法、耐圧・漏えい等の構造、強度に係る仕様（要目表）	要目表の記載どおりであることを確認する。	材料検査 寸法検査 建物・構築物構造検査 外観検査 据付検査	機能要求	系統構成、系統隔離、可搬設備の接続性	実際に使用できる系統構成になっていることを確認する。	状態確認検査 耐圧検査 漏えい検査	上記以外の所要の機能要求事項	目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。	特性検査 機能・性能検査	評価要求	解析書のインプット条件等の要求事項	評価条件を満足していることを確認する。	内容に応じて、評価条件を設置要求、機能要求の検査を適用	運用	運用要求	手順確認	(保安規定) 手順化されていることを確認する。	状態確認検査	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い設計の変更管理を実施していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い調達管理を実施していることから整合している。</p>	
要求種別	確認項目	確認視点	主な検査項目																												
設備	設置要求	名称、取付箇所、個数、設置状態、保管状態	設計要求どおりの名称、取付箇所、個数で設置されていることを確認する。	据付検査 状態確認検査 外観検査																											
		材料、寸法、耐圧・漏えい等の構造、強度に係る仕様（要目表）	要目表の記載どおりであることを確認する。	材料検査 寸法検査 建物・構築物構造検査 外観検査 据付検査																											
	機能要求	系統構成、系統隔離、可搬設備の接続性	実際に使用できる系統構成になっていることを確認する。	状態確認検査 耐圧検査 漏えい検査																											
		上記以外の所要の機能要求事項	目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。	特性検査 機能・性能検査																											
評価要求	解析書のインプット条件等の要求事項	評価条件を満足していることを確認する。	内容に応じて、評価条件を設置要求、機能要求の検査を適用																												
運用	運用要求	手順確認	(保安規定) 手順化されていることを確認する。	状態確認検査																											

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(2) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、調達物品等の供給者及び調達物品等に適用される管理の方法及び程度を定める。この場合において、一般産業用工業品については、調達物品等の供給者等から必要な情報入手し当該一般産業用工業品が調達物品等要求事項に適合していることを確認できるように、管理の方法及び程度を定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、調達物品等要求事項にしたがい、調達物品等を供給する能力を根拠として調達物品等の供給者を評価し、選定する。</p> <p>(4) 原子力部門は、調達物品等の供給者の評価及び選定に係る判定基準を定める。</p> <p>(5) 原子力部門は、(3)の評価の結果の記録及び当該評価の結果に基づき講じた措置に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(6) 原子力部門は、調達物品等を調達する場合には、個別業務計画において、適切な調達の実施に必要な事項（当該調達物品等の調達後におけるこれらの維持又は運用に必要な技術情報（原子炉施設の保安に係るものに限る。）の取得及び当該情報を他の原子力事業者等と共有するために必要な措置に関する事項を含む。）を定める。</p> <p>7.4.2 調達物品等要求事項</p> <p>(1) 原子力部門は、調達物品等に関する情報に、次に掲げる調達物品等要求事項のうち、該当するものを含める。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>調達物品等の供給者の業務のプロセス及び設備に係る要求事項</li> <li>調達物品等の供給者の要員の力量に係る要求事項</li> <li>調達物品等の供給者の品質マネジメントシステムに係る要求事項</li> <li>調達物品等の不適合の報告及び処理に係る要求事項</li> <li>調達物品等の供給者が健全な安全文化を育成し、及び維持するために必要な要求事項</li> <li>一般産業用工業品を機器等に使用するに当たっての評価に必要な要求事項</li> <li>その他調達物品等に必要な要求事項</li> </ol> <p>(2) 原子力部門は、調達物品等要求事項として、原子力部門が調達物品等の供給者の工場等において使用前事業者検査等その他の個別業務を行う際の原子力規制委員会の職員による当該工場等への立入りに関することを含める。</p> <p>(3) 原子力部門は、調達物品等の供給者に対し調達物品等に関する情報を提供するに当たり、あらかじめ、当該調達物品等要求事項の妥当性を確認する。</p> <p>(4) 原子力部門は、調達物品等を受領する場合には、調達物品等の供給者に対し、調達物品等要求事項への適合状況を記録した文書を提出させる。</p>	<p>3.6.3 調達製品の調達管理</p> <p>(2) 調達製品の管理          調達を主管する箇所の長は、仕様書で要求した製品が確実に納品されるよう調達製品が納入されるまでの間、製品に応じた必要な管理を実施する。</p> <p>(1) 調達文書の作成          調達を主管する箇所の長は、一般汎用品を原子炉施設に使用するに当たって、当該一般汎用品に係る情報の入手に関する事項及び調達を主管する箇所の長が供給先で検査を行う際に原子力規制委員会の職員が同行して工場等の施設に立ち入る場合があることを供給者へ要求する。</p> <p>3.6.1 供給者の技術的評価          調達を主管する箇所の長は、供給者が当社の要求事項に従って調達製品を供給する技術的な能力を有することを判断の根拠として供給者の技術的評価を実施する。</p> <p>3.6.2 供給者の選定          調達を主管する箇所の長は、設工認に必要な調達を行う場合、原子力の安全に及ぼす影響や供給者の実績等を考慮し、「3.2.1 設計及び工事のグレード分けの適用」に示す重要度に応じてグレード分けを行い管理する。</p> <p>3.6.3 調達製品の調達管理          業務の実施に際し、原子力の安全に及ぼす影響に応じて、調達管理に係るグレード分けを適用する。</p> <p>(1) 調達文書の作成          調達を主管する箇所の長は、業務の内容に応じ、保安規定品質マネジメントシステム計画に示す調達要求事項を含めた調達文書（以下「仕様書」という。）を作成し、供給者の業務実施状況を適切に管理する。（「(2) 調達製品の管理」参照）</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い調達管理における一般汎用品の管理及び原子力規制委員会の職員が供給先の工場等への施設への立ち入りがあることを供給者へ要求していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い供給者の評価を実施していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い供給者を選定していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い調達仕様書を作成していることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>7.4.3 調達物品等の検証</p> <p>(1) 原子力部門は、<u>調達物品等が調達物品等要求事項に適合しているようにするために必要な検証の方法を定め、実施する。</u></p> <p>(2) 原子力部門は、<u>調達物品等の供給者の工場等において調達物品等の検証を実施することとしたときは、当該検証の実施要領及び調達物品等の供給者からの出荷の可否の決定の方法について調達物品等要求事項の中で明確に定める。</u></p> <p>7.5 個別業務の管理</p> <p>7.5.1 個別業務の管理</p> <p>原子力部門は、<u>個別業務計画に基づき、個別業務を次に掲げる事項（当該個別業務の内容等から該当しないと認められるものを除く。）に適合するように実施する。</u></p> <p>(1) 原子炉施設の保安のために必要な情報が利用できる体制にあること。</p> <p>(2) 手順書等が必要な時に利用できる体制にあること。</p> <p>(3) 当該個別業務に見合う設備を使用していること。</p> <p>(4) <u>監視測定のための設備が利用できる体制にあり、かつ、当該設備を使用していること。</u></p> <p>(5) 8.2.3に基づき監視測定を実施していること。</p> <p>(6) <u>品質管理に関する事項に基づき、プロセスの次の段階に進むことの承認を行っていること。</u></p>	<p>(2) 調達製品の管理  <u>調達を主管する箇所の長は、仕様書で要求した製品が確実に納品されるよう調達製品が納入されるまでの間、製品に応じた必要な管理を実施する。</u></p> <p>(3) 調達製品の検証  <u>調達を主管する箇所の長又は検査を担当する箇所の長は、調達製品が調達要求事項を満たしていることを確実にするために調達製品の検証を行う。</u>  <u>調達を主管する箇所の長は、供給先で検証を実施する場合、あらかじめ仕様書で検証の要領及び調達製品のリリースの方法を明確にした上で、検証を行う。</u></p> <p>3.6.4 請負会社他品質監査  <u>供給者に対する監査を主管する箇所の長は、供給者の品質保証活動及び健全な安全文化を育成し及び維持するための活動が適切で、かつ、確実に行われていることを確認するために、請負会社他品質監査を実施する。</u></p> <p>3.4 工事に係る品質管理の方法  <u>工事を主管する箇所の長は、工事段階において、設工認に基づく設備の具体的な設計（設計3）、その結果を反映した設備を導入するために必要な工事を以下のとおり実施する。</u>  <u>また、これらの活動を調達する場合は、「3.6 設工認における調達管理の方法」を適用して実施する。</u></p> <p>3.4.2 具体的な設備の設計に基づく工事の実施  <u>工事を主管する箇所の長は、設工認に基づく設備を設置するための工事を、「工事の方法」に記載された工事の手順並びに「3.6 設工認における調達管理の方法」に従い実施する。</u></p> <p>3.5 使用前事業者検査の方法  <u>使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため、保安規定に基づく使用前事業者検査を計画し、工事実施箇所からの独立性を確保した検査体制のもと、実施する。</u></p> <p>3.5.1 使用前事業者検査での確認事項  <u>使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するために以下の項目について検査を実施する。</u>                      ①実設備の仕様の適合性確認                      ②実施した工事が、「3.4.1 設工認に基づく具体的な設備の設計の実施（設計3）」及び「3.4.2 具体的な設備の設計に基づく工事の実施」に記載したプロセス並びに「工事の方法」のとおり行われていること。                      これらの項目のうち、①を第3.5-1表に示す検査として、②を品質マネジメントシステムに係る検査（以下「QA検査」という。）として実施する。                      ②については、工事全般に対して実施するものであるが、工事実施箇所が「3.5.4 主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理」を実施する場合は、工事実施箇所が実施する溶接に関するプロセス管理が適切に行われていることの確認をQA検査に追加する。                      また、QA検査では上記②に加え、上記①のうち工事実施箇所が実施する検査の、記録の信頼性確認を行い、設工認に基づく検査の信頼性を確保する。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、<u>その他の活動を含む調達製品の検証を実施していることから整合している。</u></p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い、<u>工事の実施、使用前事業者検査の計画の策定を業務の管理として実施していることから整合している。</u></p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
	<p>3.5.2 使用前事業者検査の計画            検査を担当する箇所の長は、<u>適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため、使用前事業者検査を計画する。</u>  <u>使用前事業者検査は、「工事の方法」に記載された使用前事業者検査の項目及び方法並びに第3.5-1表に定める要求種別ごとに確認項目、確認視点及び主な検査項目を基に計画を策定する。</u>            適合性確認対象設備のうち、技術基準規則上の措置（運用）に必要な設備についても、使用前事業者検査を計画する。            個々に実施する使用前事業者検査に加えてプラント運転に影響を及ぼしていないことを総合的に確認するため、定格熱出力一定運転時の主要パラメータを確認することによる使用前事業者検査（負荷検査）の計画を必要に応じて策定する。            また、使用前事業者検査の実施に先立ち、設計結果に関する具体的な検査概要及び判定基準を使用前事業者検査の方法として明確にする。</p> <p>3.5.3 検査計画の管理            検査に係るプロセスの取りまとめを主管する箇所の長は、<u>使用前事業者検査を適切な段階で実施するため、関係箇所と調整のうえ検査計画を作成する。</u>  <u>使用前事業者検査の実施時期及び使用前事業者検査が確実に行われることを適切に管理する。</u></p> <p>3.5.4 主要な耐圧部の溶接部に係る使用前事業者検査の管理            主要な耐圧部の溶接部に係る検査を担当する箇所の長は、<u>溶接が特殊工程であることを踏まえ、工程管理等の計画を策定し、溶接施工工場におけるプロセスの適切性の確認及び監視を行う。</u>            また、溶接継手に対する要求事項は、溶接部詳細一覧表（溶接方法、溶接材料、溶接施工法、熱処理条件、検査項目等）により管理し、これに係る関連図書を含め、業務の実施に当たって必要な図書を溶接施工工場に提出させ、それを審査、承認し、必要な管理を実施する。</p> <p>3.5.5 使用前事業者検査の実施  <u>使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。</u>            (1) 使用前事業者検査の独立性確保  <u>使用前事業者検査は、組織的独立を確保して実施する。</u>            (2) 使用前事業者検査の体制  <u>使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。</u>            (3) 使用前事業者検査の検査要領書の作成            検査を担当する箇所の長は、<u>適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため「3.5.2 使用前事業者検査の計画」で決定した確認方法を基に、使用前事業者検査を実施するための検査要領書を作成し、検査実施責任者が制定する。</u>            実施する検査が代替検査となる場合は、代替による使用前事業者検査の方法を決定する。            (4) 使用前事業者検査の実施            検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、<u>検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用前事業者検査を実施する。</u></p>		



発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考																												
<p>7.5.2 個別業務の実施に係るプロセスの妥当性確認</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務の実施に係るプロセスについて、それ以降の監視測定では当該プロセスの結果を検証することができない場合（個別業務が実施された後にのみ不適合その他の事象が明確になる場合を含む。）においては、妥当性確認を行う。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)のプロセスが個別業務計画に定めた結果を得ることができることを、(1)の妥当性確認によって実証する。</p> <p>(3) 原子力部門は、妥当性確認を行った場合は、その結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、(1)の妥当性確認の対象とされたプロセスについて、次に掲げる事項（当該プロセスの内容等から該当しないと認められるものを除く。）を明確にする。</p> <p>a. 当該プロセスの審査及び承認のための判定基準</p> <p>b. 妥当性確認に用いる設備の承認及び要員の力量を確認する方法</p> <p>c. 妥当性確認の方法</p> <p>7.5.3 識別管理及びトレーサビリティの確保</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務計画及び個別業務の実施に係るすべてのプロセスにおいて、適切な手段により、機器等及び個別業務の状態を識別し、管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、トレーサビリティ（機器等の使用又は個別業務の実施に係る履歴、適用又は所在を追跡できる状態をいう。）の確保が個別業務等要求事項である場合においては、機器等又は個別業務を識別し、これを記録するとともに、当該記録を管理する。</p> <p>7.5.4 組織の外部の者の物品</p> <p>原子力部門は、原子力部門の外部の者の物品を所持している場合においては、必要に応じ、記録を作成し、これを管理する。</p> <p>7.5.5 調達物品の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、調達した物品が使用されるまでの間、当該物品を調達物品等要求事項に適合するように管理（識別表示、取扱い、包装、保管及び保護を含む。）する。</p> <p>7.6 監視測定のための設備の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等又は個別業務の個別業務等要求事項への適合性の実証に必要な監視測定及び当該監視測定のための設備を明確に定める。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)の監視測定について、実施可能であり、かつ、当該監視測定に係る要求事項と整合性のとれた方法で実施する。</p> <p>(3) 原子力部門は、監視測定の結果の妥当性を確保するために、監視測定のために必要な設備を、次に掲げる事項に適合するものとする。</p> <p>a. あらかじめ定められた間隔で、又は使用の前に、計量の標準まで追跡することが可能な方法（当該計量の標準が存在しない場合にあっては、</p>	<p>第3.5-1表 要求事項に対する確認項目及び確認の視点</p> <table border="1" data-bbox="1101 275 2006 932"> <thead> <tr> <th>要求種別</th> <th>確認項目</th> <th>確認視点</th> <th>主な検査項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">設備</td> <td rowspan="2">設置要求</td> <td>名称、取付箇所、個数、設置状態、保管状態</td> <td>設計要求どおりの名称、取付箇所、個数で設置されていることを確認する。</td> <td>据付検査 状態確認検査 外観検査</td> </tr> <tr> <td>材料、寸法、耐圧・漏えい等の構造、強度に係る仕様（要目表）</td> <td>要目表の記載どおりであることを確認する。</td> <td>材料検査 寸法検査 建物・構築物構造検査 外観検査 据付検査</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">機能要求</td> <td>系統構成、系統隔離、可搬設備の接続性</td> <td>実際に使用できる系統構成になっていることを確認する。</td> <td>状態確認検査 耐圧検査 漏えい検査 特性検査 機能・性能検査</td> </tr> <tr> <td>上記以外の所要の機能要求事項</td> <td>目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価要求</td> <td>解析書のインプット条件等の要求事項</td> <td>評価条件を満足していることを確認する。</td> <td>内容に応じて、評価条件を設置要求、機能要求の検査を適用</td> </tr> <tr> <td>運用</td> <td>運用要求</td> <td>手順確認</td> <td>(保安規定) 手順化されていることを確認する。</td> <td>状態確認検査</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.7.2 識別管理及びトレーサビリティ</p> <p>(2) 機器、弁及び配管等の管理</p> <p>工事を主管する箇所の長は、機器、弁及び配管等について、保安規定品質マネジメントシステム計画に従った管理を実施する。</p> <p>3.7.2 識別管理及びトレーサビリティ</p> <p>(1) 計量器の管理</p> <p>設計又は工事を主管する箇所の長並びに検査を担当する箇所の長は、保安規定品質マネジメントシステム計画に従い、設計及び工事、検査で使用する計量器について、校正・検証及び識別等の管理を実施する。</p>	要求種別	確認項目	確認視点	主な検査項目	設備	設置要求	名称、取付箇所、個数、設置状態、保管状態	設計要求どおりの名称、取付箇所、個数で設置されていることを確認する。	据付検査 状態確認検査 外観検査	材料、寸法、耐圧・漏えい等の構造、強度に係る仕様（要目表）	要目表の記載どおりであることを確認する。	材料検査 寸法検査 建物・構築物構造検査 外観検査 据付検査	機能要求	系統構成、系統隔離、可搬設備の接続性	実際に使用できる系統構成になっていることを確認する。	状態確認検査 耐圧検査 漏えい検査 特性検査 機能・性能検査	上記以外の所要の機能要求事項	目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。		評価要求	解析書のインプット条件等の要求事項	評価条件を満足していることを確認する。	内容に応じて、評価条件を設置要求、機能要求の検査を適用	運用	運用要求	手順確認	(保安規定) 手順化されていることを確認する。	状態確認検査	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い識別管理を実施していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い監視測定のための設備の管理を実施していることから整合している。</p>	
要求種別	確認項目	確認視点	主な検査項目																												
設備	設置要求	名称、取付箇所、個数、設置状態、保管状態	設計要求どおりの名称、取付箇所、個数で設置されていることを確認する。	据付検査 状態確認検査 外観検査																											
		材料、寸法、耐圧・漏えい等の構造、強度に係る仕様（要目表）	要目表の記載どおりであることを確認する。	材料検査 寸法検査 建物・構築物構造検査 外観検査 据付検査																											
	機能要求	系統構成、系統隔離、可搬設備の接続性	実際に使用できる系統構成になっていることを確認する。	状態確認検査 耐圧検査 漏えい検査 特性検査 機能・性能検査																											
		上記以外の所要の機能要求事項	目的とする機能・性能が発揮できることを確認する。																												
評価要求	解析書のインプット条件等の要求事項	評価条件を満足していることを確認する。	内容に応じて、評価条件を設置要求、機能要求の検査を適用																												
運用	運用要求	手順確認	(保安規定) 手順化されていることを確認する。	状態確認検査																											

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>校正又は検証の根拠について記録する方法）により校正又は検証がなされていること。</p> <p>b. 校正の状態が明確になるよう、識別されていること。</p> <p>c. 所要の調整がなされていること。</p> <p>d. 監視測定の結果を無効とする操作から保護されていること。</p> <p>e. 取扱い、維持及び保管の間、損傷及び劣化から保護されていること。</p> <p>(4) 原子力部門は、監視測定のための設備に係る要求事項への不適合が判明した場合においては、従前の監視測定の結果の妥当性を評価し、これを記録する。</p> <p>(5) 原子力部門は、(4)の場合において、当該監視測定のための設備及び(4)の不適合により影響を受けた機器等又は個別業務について、適切な措置を講じる。</p> <p>(6) 原子力部門は、<u>監視測定のための設備の校正及び検証の結果の記録を作成し、これを管理する。</u></p> <p>(7) 原子力部門は、監視測定においてソフトウェアを使用することとしたときは、その初回の使用に当たり、あらかじめ、当該ソフトウェアが意図したとおりに当該監視測定に適用されていることを確認する。</p> <p>8. 評価及び改善</p> <p>8.1 監視測定、分析、評価及び改善</p> <p>(1) 原子力部門は、監視測定、分析、評価及び改善に係るプロセスを計画し、実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、要員が(1)の監視測定の結果を利用できるようにする。</p> <p>8.2 監視及び測定</p> <p>8.2.1 組織の外部の者の意見</p> <p>(1) 原子力部門は、監視測定の一環として、原子力の安全の確保に対する原子力部門の外部の者の意見を把握する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)の意見の把握及び当該意見の反映に係る方法を明確に定める。</p> <p>8.2.2 内部監査</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムについて、次に掲げる要件への適合性を確認するために、保安活動の重要度に応じて、あらかじめ定められた間隔で、客観的な評価を行う各組織その他の体制により内部監査を実施する。</p> <p>a. 品質管理に関する事項に基づく品質マネジメントシステムに係る要求事項</p> <p>b. 実効性のある実施及び実効性の維持</p> <p>(2) 原子力部門は、内部監査の判定基準、監査範囲、頻度、方法及び責任を定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、内部監査の対象となり得る各組織、個別業務、プロセスその他の領域（以下「領域」という。）の状態及び重要性並びに従前の監査の結果を考慮して内部監査の対象を選定し、かつ、内部監査の実施に関する計画（以下「内部監査実施計画」という。）を策定し、及び実施することにより、内部監査の実効性を維持する。</p> <p>(4) 原子力部門は、内部監査を行う要員（以下「内部監査員」という。）の選定及び内部監査の実施においては、客観性及び公平性を確保する。</p> <p>(5) 原子力部門は、内部監査員又は管理者に自らの個別業務又は管理下にある個別業務に関する内部監査をさせない。</p> <p>(6) 原子力部門は、内部監査実施計画の策定及び実施並びに内部監査結果の報告並びに記録の作成及び管理について、その責任及び権限並びに内部監査に係る要求事項を、手順書等に定める。</p> <p>(7) 原子力部門は、内部監査の対象として選定された領域に責任を有する管理者に内部監査結果を通知する。</p>			

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>(8) 原子力部門は、不適合が発見された場合には、(7)の通知を受けた管理者に、不適合を除去するための措置及び是正処置を遅滞なく講じさせるとともに、当該措置の検証を行わせ、その結果を報告させる。</p> <p>8.2.3 プロセスの監視測定</p> <p>(1) 原子力部門は、プロセスの監視測定を行う場合においては、当該プロセスの監視測定に見合う方法によりこれを行う。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)の監視測定の実施に当たり、保安活動の重要度に応じて、保安活動指標を用いる。</p> <p>(3) 原子力部門は、(1)の方法により、プロセスが5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができることを実証する。</p> <p>(4) 原子力部門は、(1)の監視測定の結果に基づき、保安活動の改善のために、必要な措置を講じる。</p> <p>(5) 原子力部門は、5.4.2(1)及び7.1(1)の計画に定めた結果を得ることができない場合又は当該結果を得ることができないおそれがある場合においては、個別業務等要求事項への適合性を確保するために、当該プロセスの問題を特定し、当該問題に対して適切な措置を講じる。</p> <p>8.2.4 機器等の検査等</p> <p>(1) 原子力部門は、機器等に係る要求事項への適合性を検証するために、個別業務計画にしたがって、個別業務の実施に係るプロセスの適切な段階において、使用前事業者検査等又は自主検査等を実施する。</p> <p>(2) 原子力部門は、使用前事業者検査等又は自主検査等の結果に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(3) 原子力部門は、プロセスの次の段階に進むことの承認を行った要員を特定することができる記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(4) 原子力部門は、個別業務計画に基づく使用前事業者検査等又は自主検査等を支障なく完了するまでは、プロセスの次の段階に進むことの承認をしない。ただし、当該承認の権限を持つ要員が、個別業務計画に定める手順により特に承認をする場合は、この限りでない。</p> <p>(5) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、使用前事業者検査等の独立性（使用前事業者検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する各組織に属する要員と組織を異にする要員とすることその他の方法により、使用前事業者検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</p> <p>(6) 原子力部門は、保安活動の重要度に応じて、自主検査等の独立性（自主検査等を実施する要員をその対象となる機器等を所管する各組織に属する要員と必要に応じて組織を異にする要員とすることその他の方法により、自主検査等の中立性及び信頼性が損なわれないことをいう。）を確保する。</p> <p>8.3 不適合の管理</p> <p>(1) 原子力部門は、個別業務等要求事項に適合しない機器等が使用され、又は個別業務が実施されることがないよう、当該機器等又は個別業務を特定し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、不適合の処理に係る管理並びにそれに関連する責任及び権限を手順書等に定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、次に掲げる方法のいずれかにより、不適合を処理する。</p> <p>a. 発見された不適合を除去するための措置を講ずること。</p> <p>b. 不適合について、あらかじめ定められた手順により原子力の安全に及ぼす影響について評価し、機器等の使用又は個別業務の実施についての</p>	<p>3.5.5 使用前事業者検査の実施</p> <p>使用前事業者検査は、検査要領書の作成、体制の確立を行い実施する。</p> <p>(1) 使用前事業者検査の独立性確保</p> <p>使用前事業者検査は、組織的独立を確保して実施する。</p> <p>(2) 使用前事業者検査の体制</p> <p>使用前事業者検査の体制は、検査要領書で明確にする。</p> <p>(3) 使用前事業者検査の検査要領書の作成</p> <p>検査を担当する箇所の長は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため「3.5.2 使用前事業者検査の計画」で決定した確認方法を基に、使用前事業者検査を実施するための検査要領書を作成し、検査実施責任者が制定する。</p> <p>実施する検査が代替検査となる場合は、代替による使用前事業者検査の方法を決定する。</p> <p>(4) 使用前事業者検査の実施</p> <p>検査実施責任者は、検査を担当する箇所の長の依頼を受け、検査要領書に基づき、確立された検査体制のもとで、使用前事業者検査を実施する。</p> <p>3.5 使用前事業者検査の方法</p> <p>使用前事業者検査は、適合性確認対象設備が、認可された設工認に記載された仕様及びプロセスのとおりであること、技術基準規則に適合していることを確認するため、保安規定に基づく使用前事業者検査を計画し、工事実施箇所からの独立性を確保した検査体制のもと、実施する。</p> <p>3.8 不適合管理</p> <p>設工認に基づく設計、工事及び検査において発生した不適合については、保安規定品質マネジメントシステム計画に基づき処置を行う。</p>	<p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い使用前事業者検査を実施していることから整合している。</p> <p>設計及び工事の計画では、設置許可申請書（本文十一号）に基づき定めている高浜発電所原子炉施設保安規定の品質マネジメントシステム計画に従い不適合管理を実施していることから整合している。</p>	

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>承認を行うこと（以下「特別採用」という。）。</p> <p>c. 機器等の使用又は個別業務の実施ができないようにするための措置を講ずること。</p> <p>d. 機器等の使用又は個別業務の実施後に発見した不適合については、その不適合による影響又は起こり得る影響に応じて適切な措置を講ずること。</p> <p>(4) 原子力部門は、不適合の内容の記録及び当該不適合に対して講じた措置（特別採用を含む。）に係る記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(5) 原子力部門は、(3)a. の措置を講じた場合においては、個別業務等要求事項への適合性を実証するための検証を行う。</p> <p>8.4 データの分析及び評価</p> <p>(1) 原子力部門は、品質マネジメントシステムが実効性のあるものであることを実証するため、及び当該品質マネジメントシステムの実効性の改善の必要性を評価するために、適切なデータ（監視測定の結果から得られたデータ及びそれ以外の関連情報源からのデータを含む。）を明確にし、収集し、及び分析する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)のデータの分析及びこれに基づく評価を行い、次に掲げる事項に係る情報を得る。</p> <p>a. 原子力部門の外部の者からの意見の傾向及び特徴その他分析により得られる知見</p> <p>b. 個別業務等要求事項への適合性</p> <p>c. 機器等及びプロセスの特性及び傾向（是正処置を行う端緒となるものを含む。）</p> <p>d. 調達物品等の供給者の供給能力</p> <p>8.5 改善</p> <p>8.5.1 継続的な改善</p> <p>原子力部門は、品質マネジメントシステムの継続的な改善を行うために、品質方針及び品質目標の設定、マネジメントレビュー及び内部監査の結果の活用、データの分析並びに是正処置及び未然防止処置の評価を通じて改善が必要な事項を明確にするとともに、当該改善の実施その他の措置を講じる。</p> <p>8.5.2 是正処置等</p> <p>(1) 原子力部門は、個々の不適合その他の事象が原子力の安全に及ぼす影響に応じて、次に掲げるところにより、速やかに適切な是正処置を講じる。</p> <p>a. 是正処置を講ずる必要性について次に掲げる手順により評価を行う。</p> <p>(a) 不適合その他の事象の分析及び当該不適合の原因の明確化</p> <p>(b) 類似の不適合その他の事象の有無又は当該類似の不適合その他の事象が発生する可能性の明確化</p> <p>b. 必要な是正処置を明確にし、実施する。</p> <p>c. 講じたすべての是正処置の実効性の評価を行う。</p> <p>d. 必要に応じ、計画において決定した保安活動の改善のために講じた措置を変更する。</p> <p>e. 必要に応じ、品質マネジメントシステムを変更する。</p> <p>f. 原子力の安全に及ぼす影響の程度が大きい不適合に関して、根本的な原因を究明するために行う分析の手順を確立し、実施する。</p> <p>g. 講じたすべての是正処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p> <p>(3) 原子力部門は、手順書等に基づき、複数の不適合その他の事象に係る情報から類似する事象に係る情報を抽出し、その分析を行い、当該類似の事象に共通する原因を明確にした上で、適切な措置を講じる。</p>			

発電用原子炉の設置の許可との整合性

設置許可申請書（本文（十一号））	設計及び工事の計画 該当事項	整合性	備考
<p>8.5.3 未然防止処置</p> <p>(1) 原子力部門は、原子力施設その他の施設の運転経験等の知見を収集し、自らの組織で起こり得る不適合の重要性に応じて、次に掲げるところにより、適切な未然防止処置を講じる。</p> <p>a. 起こり得る不適合及びその原因について調査する。</p> <p>b. 未然防止処置を講ずる必要性について評価する。</p> <p>c. 必要な未然防止処置を明確にし、実施する。</p> <p>d. 講じたすべての未然防止処置の実効性の評価を行う。</p> <p>e. 講じたすべての未然防止処置及びその結果の記録を作成し、これを管理する。</p> <p>(2) 原子力部門は、(1)に掲げる事項について、手順書等に定める。</p>			